

「写」

7中総総第959号

令和7年9月17日

中央区議会議長

原 田 賢 一 様

中 央 区 長

山 本 泰 人

地方自治法第243条の3第2項の規定に
基づく書類の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、下記のとおり一般財団法人中央区都市整備公社、公益財団法人中央区勤労者サービス公社及び日本橋プラザ株式会社の経営状況を説明する書類を提出します。

記

1 一般財団法人中央区都市整備公社の経営状況を説明する書類

(1) 令和6年度決算に関する書類

- ア 令和6年度一般財団法人中央区都市整備公社事業報告書
- イ 令和6年度一般財団法人中央区都市整備公社収支決算書
- ウ 監査報告書

(2) 令和7年度事業の計画に関する書類

- ア 令和7年度一般財団法人中央区都市整備公社事業計画書
- イ 令和7年度一般財団法人中央区都市整備公社収支予算書

2 公益財団法人中央区勤労者サービス公社の経営状況を説明する書類

(1) 令和6年度決算に関する書類

- ア 令和6年度公益財団法人中央区勤労者サービス公社事業報告書
- イ 令和6年度公益財団法人中央区勤労者サービス公社決算書
- ウ 監査報告書

(2) 令和7年度事業の計画に関する書類

- ア 令和7年度公益財団法人中央区勤労者サービス公社事業計画書
- イ 令和7年度公益財団法人中央区勤労者サービス公社収支予算書

3 日本橋プラザ株式会社の経営状況を説明する書類

(1) 第40期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）決算に関する書類

- ア 事業報告
- イ 貸借対照表
- ウ 損益計算書
- エ 株主資本等変動計算書
- オ 監査報告書（会計監査人）
- カ 監査報告書（監査役）

(2) 第41期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）事業の計画に関する書類

- ア 第41期損益計画
- イ 主たる事業

一般財団法人中央区都市整備公社の
経 営 状 況 を 説 明 す る 書 類

令和6年度決算に関する書類

令和 6 年 度

一般財団法人中央区都市整備公社

事業 報告 書

令和 6 年 度 事 業 報 告

本公社は、中央区（以下「区」という。）が進めるまちづくりの推進に協力し、住民福祉の増進及び地域社会の発展に寄与することを目的として、地域の活性化及び居住環境の向上に資する諸事業を実施している。

令和 6 年度に実施した事業の概要は、次のとおりである。

1 まちづくりの推進に関する調査研究及び意識啓発（定款第 5 条第 1 号）

(1) 都市開発動向に関する情報の収集

市街地再開発に関する情報誌等を通じ、区及び他の自治体における都市再開発の動向に関する情報の収集を行った。

(2) まちづくりに対する指導及び助言

築地場外市場地区の振興と活性化を図るため、特定非営利活動法人「築地食のまちづくり協議会」（以下「食まち協議会」という。）及び「築地魚河岸事業協議会」の活動に対して、必要に応じた指導・助言を行うなどの支援を行った。

2 活性化の推進が必要な地域に対する支援（定款第 5 条第 2 号）・地域の活性化に資する施設の管理運営（定款第 5 条第 5 号）

築地場外市場地区の活気とにぎわいを創出するため、同地区にある「まちづくり支援施設（駐車場及び店舗）」及び「築地魚河岸」を区から借り受け、地域の実情を踏まえた管理運営を行った。

まちづくり支援施設では、食まち協議会と連携して施設を有効活用するとともに、食まち協議会の活動を支援することにより、築地場外市場地区のさらなる振興に取り組んだ。

また、築地魚河岸については、築地魚河岸事業協議会が開催した創業祭（10 月）や新春感謝祭（1 月～2 月）の支援等を行った。

さらに、区が借り受けた築地市場跡地の一部を、荷下ろし場及び買出人等の駐車場として管理運営を行った。

地域・産業の活性化並びにさらなるにぎわい及び新たな価値の創出に向けた地域団体の取組を支援した。

(1) まちづくり支援施設（駐車場）

① 駐車場の概要

施 設 名	築地川第一駐車場	
所 在 地	中央区築地 4-16-1	
対象車両	自動車	二輪車等
駐車可能台数	231台 (うち定期利用55台)	10台（定期利用）
駐車料金	- 一般利用 30分につき200円 - 定期使用 普通車 月額44,000円	月額 3,000円
営 業 日 営業時間	・年中無休 ・24時間営業	・年中無休 ・午前3時から午後3時までの間

② 利用自動車数（時間貸し）

	通常日 ※1		休市日 ※2		夜間 ※3		月計	
	日数	利用台数	日数	利用台数	日数	利用台数	日数	利用台数
4月	21	9,924	9	2,290	30	1,084	30	13,298
5月	21	9,483	10	2,699	31	1,051	31	13,233
6月	21	9,469	9	2,046	30	1,107	30	12,622
7月	22	9,384	9	2,121	31	1,124	31	12,629
8月	21	9,788	10	2,647	31	1,270	31	13,705
9月	21	9,342	9	2,415	30	1,137	30	12,894
10月	22	9,656	9	2,343	31	995	31	12,994
11月	21	9,834	9	2,620	30	1,043	30	13,497
12月	22	12,730	9	4,440	31	1,281	31	18,451
1月	20	7,988	11	3,435	31	1,094	31	12,517
2月	20	8,438	8	2,130	28	972	28	11,540
3月	21	9,262	10	2,261	31	1,068	31	12,591
合計	253	115,298	112	31,447	365	13,226	365	159,971

注) ※1（通常日）東京都中央卸売市場が開場している日の午前4時から午後6時まで

※2（休市日）日曜・祝日等、東京都中央卸売市場が休場している日の午前4時から午後6時まで

※3（夜 間）午後6時から午前4時まで

③ 低公害・低燃費車優遇

ア 対象車両

- (ア) 平成 17 年（平成 30 年）基準排出ガス 75%低減レベル車かつ平成 22 年度（平成 27 年度、令和 2 年度）燃費基準以上達成車
- (イ) 天然ガス（CNG）自動車
- (ウ) ハイブリット自動車（平成 17 年（平成 30 年）基準排出ガス 75%低減レベル車かつ平成 22 年度燃費基準以上達成車又は平成 27 年度（令和 2 年度）燃費基準以上達成車に限定）
- (エ) プラグインハイブリッド自動車（平成 17 年（平成 30 年）基準排出ガス 75%低減レベル車に限定）
- (オ) 電気自動車
- (カ) 燃料電池自動車

イ 優遇措置

- ・時間貸駐車

1 回の駐車につき、1 時間（400 円）を限度に減額

ウ 利用の状況（年間延べ台数）

	時間貸駐車
年間延べ利用台数	4, 213 台

④ 管理運営の状況

ア 施設整備

受水槽漏水補修工事、高圧進相コンデンサ更新工事、非常用電源切替用低圧開閉器取替工事等を行った。

イ 保守等委託

管理業務（入・出庫車両整理、料金収納等）、エレベーター保守、消防設備保守、パーキングシステム保守等を行った。

⑤ 有効活用等

食まち協議会と連携し、施設の有効活用と利用者の利便性の向上に努めてきた。

ア 施設の有効活用

- (ア) 築地川第一駐車場の壁面の一部を、広告幕掲載スペースとした。（平成 18 年 12 月）
- (イ) 平日の午後 9 時から翌午前 1 時までの空き時間帯の有効活用に資することから、銀座

地区における客待ちタクシー待機列の解消を目的とした「築地川第一駐車を活用した
タクシー配車事業」に協力することとし、その利用を承認した。(平成25年9月)

(ウ) 波除通り等の放置自転車対策として、築地川第一駐車の緑地帯や区が管理する隣接
の緑地帯を有効活用し、駐輪場(81台)を整備した。(平成28年9月)

イ 利便性の向上

(ア) 築地川第一駐車場から築地場外への通行を容易にするため、店舗施設につながる通用
口を開放した。(平成18年8月)

(イ) 夜間の駐車需要に応えるため、終夜営業を始めた。(平成18年11月)

(ウ) 休業日を廃止し、年中無休営業とした。(平成21年4月)

(エ) 各階のトイレを快適に利用できるよう全面改修した。(平成22年11月)

(オ) 買出人へのサービス向上を図るため、30分の無料サービス券を導入した。

(平成30年11月)

(カ) 利用促進を図るため、都道5か所に駐車場案内標識を設置した。(平成31年3月)

(2) まちづくり支援施設(店舗)

① 店舗の概要

ア 所在地

中央区築地4-16-2

イ 規模

2,297㎡(65区画)

内訳:1階741㎡(31区画),2階797㎡(34区画),共用部分759㎡

② 使用区画数及び主な用途

(令和7年3月31日現在)

	主な用途	使用区画数
1階	総合案内所、休憩所、店舗、配送事業	31区画
2階	事務室、会議室、セミナールーム、倉庫	34区画

③ 管理運営の状況

ア 施設整備

消防設備改修工事、照明器具交換工事等を行った。

イ 保守等委託

巡回点検、外回り清掃、共用部の通路及び排水管清掃、消防設備保守等を行った。

④ 有効活用等

食まち協議会と連携し、地域のにぎわいの創出や来街者の利便性の向上に努めてきた。

ア にぎわいの創出

- (ア) 新たな築地のシンボルとして、築地場外事業者等153社の参加による幅38mの大型千社額を外壁に設置した。(平成20年5月)
- (イ) 閉店後の景観の向上を図るため、学生ボランティア等の協力を得て、波除通りに面したシャッターに築地をモチーフとした絵を描いた。(平成20年5月)
- (ウ) プロの買出人との情報交換の場や料理人に対する食材の調理方法等のセミナー会場として、また、一般客に対する料理教室や場外市場を紹介する場としても活用できるよう、調理機能付きのセミナールーム「築地食まちスタジオ」を開設した。(平成25年11月)
- (エ) 「鮮魚のまち築地」のさらなるにぎわいを創出するため、各地の漁港でとれた活魚等を生産者等が直接販売する「築地につぼん漁港市場」を開設した。(平成26年10月)

イ 利便性の向上

- (ア) 買物客が気持ちよく利用できるように、無料休憩所を改装した。(平成18年8月)
- (イ) 地域のトイレ不足を補うため、施設附属のトイレを開放した。(平成19年11月)
- (ウ) 築地場外市場の総合案内所として「情報市場ぷらっと築地」を開設し、従来の無料休憩所に加え、外国語にも対応した案内カウンターや多目的利用ができる催事スペース等を設置し、来街者が楽しむための機能を充実させた。(平成24年7月)
- (エ) 外国人観光客が買い物しやすい環境をつくるため、休憩所に免税カウンター(平成29年6月)や外貨両替機(平成29年8月)を設置した。
- (オ) 老朽化したトイレ2か所について、便器や照明器具の交換等のリニューアルを行うとともに、女子トイレブースを増設した。(令和元年11月)
- (カ) 外国人観光客をはじめとする来街者によるにぎわいにより廃棄物も増加することから、周囲の環境美化を推進するため、圧縮機能を搭載したごみ箱を設置した。(令和6年12月)

(3) 築地魚河岸施設

① 施設の概要

(令和7年3月31日現在)

施設名	築地魚河岸	
施設区分	小田原橋棟	海幸橋棟
所在地	中央区築地6-26-1	中央区築地6-27-1
床面積	4,270.63㎡	3,596.19㎡
	計 7,866.82㎡	
用途構成	・1階 店舗（48区画） ・2階 事務所、倉庫 ・3階/屋上 フードコート、キッチンスタジオ、広場	・1階 店舗（45区画）、氷販売所 ・2階 事務所、倉庫 ・屋上 バーベキュー場、広場
営業日 営業時間	原則として、東京都中央卸売市場の開場日・休場日に準ずる。 午前5時から午後3時まで（全店営業時間 午前7時から午後2時まで）	

② 管理運営の状況

ア 施設整備

シートシャッター修繕工事、エレベーターかご床タイル交換工事、店舗シャッター中柱交換工事等を行った。

イ 保守等委託

施設管理業務、日常・定期清掃、エレベーター保守、周辺警備、空調機清掃、消防設備保守、自動ドア保守等を行った。

③ 店舗内訳（令和7年3月31日現在）

51事業者（水産39事業者、青果6事業者、その他6事業者）

④ 有効活用

海幸橋棟屋上をバーベキュースペースとして貸し出し、築地魚河岸等で買った食材を手軽に味わえる場を来街者に提供することで、にぎわいの創出及び売上げの向上を図った。

営業時間 午前10時から午後5時まで（ただし、4月から6月までの金曜及び土曜並びに7月から10月までの日曜、火曜及び木曜から土曜までは午後8時まで）

定休日 築地魚河岸の定休日に準ずる（ただし、日曜・祝日は営業）

(4) 場外臨時駐車場、荷下ろし場等施設

① 施設の概要

施 設 名	場外臨時駐車場、荷下ろし場等
所 在 地	中央区築地 5 - 2 - 2 9
面 積	2, 5 0 6 . 9 9 m ²
主な用途	・ 自動車駐車場（買出人等） 3 9 台 ・ 荷下ろし場等
駐車料金	・ 自動車 3 0 分につき 2 0 0 円
営 業 日 営業時間	・ 年中無休 ・ 2 4 時間営業

② 駐車場利用実績

	日数	利用台数
4月	30	4, 650
5月	31	4, 528
6月	30	3, 992
7月	31	4, 336
8月	31	4, 071
9月	30	4, 474
10月	31	4, 516
11月	30	4, 591
12月	31	5, 317
1月	31	4, 727
2月	28	4, 092
3月	31	4, 320
合計	365	53, 614

(5) 活動支援

築地場外市場地区の良好なまちづくりの推進を図るため、食まち協議会の運営や事業を補佐することにより、団体としての活動が円滑に行えるよう支援した。

(6) 築地場外市場の広報活動支援

中央エフエムが月2回放送する築地場外市場地区の広報番組「築地場外市場インフォメーション」の放送を通じて、築地場外市場は活気とにぎわいのある「食のまち」として存続している旨周知を図った。

3 再開発事業に伴う環境整備等に関する支援（定款第5条第3号）

(1) 営業継続援助

再開発区域内の事業者に対する営業継続援助事業を実施した。

対象区域	対象数	実績数
勝どき駅前地区	2店舗	2店舗

(2) 居住継続援助

再開発区域内の住民に対し、区が実施する居住継続援助事業について、交付申請受付等の業務を行った。

(令和7年3月31日現在)

対象区域	対象数	実績数
晴海一丁目地区	127世帯	126世帯
勝どき駅前地区	9世帯	9世帯
月島駅前地区	22世帯	22世帯
晴海三丁目西地区	162世帯	161世帯
月島一丁目3・4・5番地区	1世帯	1世帯

4 分譲マンション等の維持管理に関する支援（定款第5条第4号）

区内のマンション居住世帯率が非常に高い状況にあつて、分譲マンションの大規模修繕、コミュニティの形成等、さまざまな問題が顕在化していることから、これらの問題解決に向けた各種助成事業、相談業務等の支援事業及び区分所有者に対する意識啓発を行った。

【事業実施内容】

(1) 助成関係

事業名	実績内容
分譲マンション 計画修繕調査費助成	建物の防水、壁面、鉄部等の調査 13件 給排水管の調査 1件
分譲マンション 共用部分改修費用助成	29件（工事費助成29件、うち10件は設計費用も助成）
分譲マンション アドバイザー制度利用助成	0件
分譲マンション共用部分 リフォームローン保証料助成	3件

(2) 相談関係

事業名	実績内容
分譲マンション管理相談	原則として第2・第4月曜日に実施 ① 相談件数 25件 （内訳） 大規模修繕工事に関すること 5件 管理組合運営に関すること 6件 管理会社に関すること 4件 建物診断について 3件 設備に関すること 2件 その他 5件 ② 東京都管理相談の利用受付 0件
マンション管理士の派遣	24件

(3) 管理支援関係

事業名	実績内容
分譲マンション 管理セミナーの開催	年3回実施 ① 令和6年6月2日(日) 参加者 54名 「マンションの大規模修繕工事の進め方」 講師 マンション管理士 長谷川充明 ② 令和6年8月24日(土) 参加者 41名 「管理会社の上手な活かし方」 講師 マンション管理士 川島 崇浩 ③ 令和7年1月26日(日) 参加者 45名 「管理規約の重要性」 講師 マンション管理士 親泊 哲
情報誌「素敵にマンションライフ」の発行	年3回発行 区内分譲マンション管理組合約970組合に各2部ずつ配布 A4判8ページ 各回2,200部 ① 令和6年5月発行 「ITを活用しよう」 ② 令和6年8月発行 「賃貸化率の高いマンションの組合運営」 ③ 令和7年1月発行 「外部管理者方式」

中央区分譲マンション管理組合交流会への支援	交流会の事務局を担うとともに、同会への講師及びマンション管理士の派遣に要する費用等を助成するなど、その活動を支援した。 交流会の主な活動実績 ① 令和6年7月21日(日) 中央区役所8階大会議室 参加者 15名 意見交換会 「マンション内の住民コミュニティについて」 ② 令和6年10月19日(土) 中央区役所8階大会議室 参加者 11名 講演 「日常の中にあるマンション防災の心」 ③ 令和7年3月8日(土) 中央区役所8階大会議室 参加者 21名 第22期定期総会開催 総会後に講演及び意見交換会を実施 講演 「防犯・防災について」 意見交換会 「防犯・防災、マンション支援策」 ④ 座談会の実施 管理セミナー参加者と交流会員との座談会を3回開催した。 参加者 48名
マンション管理情報コーナーの運営	分譲マンションの管理に関する書籍、法令、通達、判例等が閲覧できるコーナーを運営し、区内の分譲マンション管理組合等に情報を提供した。
分譲マンション管理組合支援システム「すまいるコミュニティ」の運用	インターネット上の分譲マンション管理組合支援システムを無料で提供し、当システムに加入した管理組合の運営及び居住者間の交流を支援した。 加入マンション数 令和7年3月31日現在 42件

5 管理、運営等

(1) 理事会の開催実績

回	開催日	主な議題
1	令和6年 6月3日（月）	令和5年度事業報告・収支決算の承認 評議員候補者の推薦（辞任に伴う後任） 令和6年度定時評議員会の招集
2	令和6年11月29日（金） （文書による決議があったとみなされた日）	職員給与規程及び会計年度任用職員規程の改定 ・給料表の改定 ・期末手当及び勤勉手当の年間支給月数の改定 ・扶養手当の改定
3	令和7年 1月31日（金） （文書による決議があったとみなされた日）	評議員選定委員会委員の選任
4	令和7年 3月 4日（火）	令和7年度事業計画及び収支予算の承認 職員就業規則等の一部改正の承認 令和6年度第2回評議員会の招集

(2) 評議員会の開催実績

回	開催日	主な議題
1	令和6年 6月18日（火）	令和5年度収支決算の承認 監事の選任 令和5年度事業報告
2	令和7年 3月27日（木）	令和7年度役員報酬等の総額 役員等の報酬等及び費用弁償に関する支給 基準の一部改正 令和7年度事業計画・収支予算の報告

(3) 評議員選定委員会の開催実績

回	開催日	主な議題
1	令和6年 6月7日（金） （文書による決議があったとみなされた日）	評議員の選任（辞任に伴う後任）

(4) 監査の実施

回	開催日	内 容
1	令和6年 5月29日（水）	令和5年度決算に係る監査

(5) 公社の事業、活動内容等の情報開示

公社の事業報告、決算書類等を掲示するとともに、ホームページにおいて情報を積極的に提供した。

令和 6 年 度

一般財団法人中央区都市整備公社

収 支 決 算 書

令和6年度収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

単位：円

科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	差 異 C=A-B	説 明
I 事業活動収支の部					
1	事業活動収入	652,474,000	615,069,407	37,404,593	
	①基本財産運用収入	1,000	1,015	△15	基本財産の運用による預金利息
	②特定資産運用収入	2,000	57,975	△55,975	退職給付引当資産及び保証金引当資産に係る受取利息
	③事業収入	459,694,000	435,035,256	24,658,744	築地川第一駐車場等の駐車料金収入、築地魚河岸の店舗等賃料及び共益費収入
	④保証金収入	13,200,000	0	13,200,000	築地魚河岸の預り保証金
	⑤補助金等収入	178,182,000	178,182,000	0	重点地区支援事業、マンション支援事業、まちづくり推進事業、施設運営等事業及び事務局の管理運営等に係る区補助金及び預り補助金
	⑥雑収入	1,395,000	1,793,161	△398,161	運用財産に係る受取利息、築地魚河岸占有使用料、損害金等収入等
2	事業活動支出	649,906,000	589,666,433	60,239,567	
	①事業費支出	630,111,000	559,717,069	70,393,931	事業に要した経費
	②管理費支出	19,795,000	14,889,500	4,905,500	事務局の管理運営等に要した経費
	③区返納金支出	0	15,059,864	△15,059,864	区補助金及び預り補助金の精算返還金
	事業活動収支差額	2,568,000	25,402,974	△22,834,974	
II 投資活動収支の部					
1	投資活動収入	13,200,000	1,092,000	12,108,000	
	①特定資産取崩収入	13,200,000	1,092,000	12,108,000	預り保証金返還に要した引当資産の取崩収入
2	投資活動支出	13,435,000	175,200	13,259,800	
	①特定資産取得支出	13,435,000	175,200	13,259,800	事務局職員の退職金積立て、預り保証金の引当資産取得に要した経費
	投資活動収支差額	△235,000	916,800	△1,151,800	
III 財務活動収支の部					
1	財務活動収入	0	0	0	
2	財務活動支出	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出		0	0	0	
当期収支差額		2,333,000	26,319,774	△23,986,774	
前期繰越収支差額		178,438,000	167,351,959	11,086,041	
次期繰越収支差額		180,771,000	193,671,733	△12,900,733	

収支計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

単位：円

科 目		実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引 消去	合 計
		重点地区 支援事業	マンション 支援事業	小 計	施設運営 等事業	まちづくり 推進事業	小 計			
Ⅰ 事業活動収支の部										
1	事業活動収入	44,394,000	94,939,000	139,333,000	445,777,884	12,394,000	458,171,884	19,893,523	△2,329,000	615,069,407
	①基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	1,015	0	1,015
	②特定資産運用収入	0	0	0	57,570	0	57,570	405	0	57,975
	③事業収入	0	0	0	435,035,256	0	435,035,256	0	0	435,035,256
	④保証金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤補助金等収入	42,065,000	94,939,000	137,004,000	8,945,000	12,394,000	21,339,000	19,839,000	0	178,182,000
	⑥雑収入	0	0	0	1,740,058	0	1,740,058	53,103	0	1,793,161
	⑦他会計からの繰入金収入	2,329,000	0	2,329,000	0	0	0	0	△2,329,000	0
2	事業活動支出	44,358,960	94,903,960	139,262,920	420,561,249	12,358,960	432,920,209	19,812,304	△2,329,000	589,666,433
	①事業費支出	42,392,350	89,750,823	132,143,173	416,836,944	10,736,952	427,573,896	0	0	559,717,069
	②管理費支出	0	0	0	0	0	0	14,889,500	0	14,889,500
	③他会計への繰入金支出	0	0	0	2,329,000	0	2,329,000	0	△2,329,000	0
	④区返納金支出	1,966,610	5,153,137	7,119,747	1,395,305	1,622,008	3,017,313	4,922,804	0	15,059,864
	事業活動収支差額	35,040	35,040	70,080	25,216,635	35,040	25,251,675	81,219	0	25,402,974
Ⅱ 投資活動収支の部										
1	投資活動収入	0	0	0	1,092,000	0	1,092,000	0	0	1,092,000
	①特定資産取崩収入	0	0	0	1,092,000	0	1,092,000	0	0	1,092,000
2	投資活動支出	35,040	35,040	70,080	35,040	35,040	70,080	35,040	0	175,200
	①特定資産取得支出	35,040	35,040	70,080	35,040	35,040	70,080	35,040	0	175,200
	投資活動収支差額	△35,040	△35,040	△70,080	1,056,960	△35,040	1,021,920	△35,040	0	916,800
Ⅲ 財務活動収支の部										
	1 財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 財務活動支出			0	0	0	0	0	0	0
	財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出										
	当期収支差額	0	0	0	26,273,595	0	26,273,595	46,179	0	26,319,774
	前期繰越収支差額	0	0	0	167,175,155	0	167,175,155	176,804	0	167,351,959
	次期繰越収支差額	0	0	0	193,448,750	0	193,448,750	222,983	0	193,671,733

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未払金、前受金、未払法人税等、未払消費税及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	223,748,059	257,156,653
未収金	7,237,783	3,753,654
立替金	5,333,435	5,704,472
合計	236,319,277	266,614,779
未払金	22,010,538	35,470,312
前受金	23,774,526	23,437,226
未払法人税等	22,393,900	12,050,300
未払消費税	0	1,789,100
預り金	788,354	196,108
合計	68,967,318	72,943,046
次期繰越収支差額	167,351,959	193,671,733

3 科目間の流用の使用について

(単位：円)

事業	科目	予算額	科目間流用額	流用後予算額
重点地区 支援事業	事業費支出－給料手当支出	4,538,000	△ 679,000	3,859,000
	事業費支出－非常勤報酬支出	0	679,000	679,000
マンション 支援事業	事業費支出－給料手当支出	4,538,000	△ 679,000	3,859,000
	事業費支出－非常勤報酬支出	0	679,000	679,000
まちづくり 推進事業	事業費支出－給料手当支出	4,538,000	△ 679,000	3,859,000
	事業費支出－非常勤報酬支出	0	679,000	679,000
施設運営等 事業	事業費支出－給料手当支出	4,538,000	△ 679,000	3,859,000
	事業費支出－非常勤報酬支出	0	679,000	679,000
	事業費支出－修繕費支出	18,699,000	△ 167,000	18,532,000
	事業費支出－賃借料支出	209,416,000	167,000	209,583,000
法人会計	管理費支出－給料手当支出	4,542,000	△ 682,000	3,860,000
	管理費支出－非常勤報酬支出	0	682,000	682,000

4 予算額と決算額の差異が著しい科目について

(単位：円)

事業	科目	予算額	決算額	差異
施設運営等 事業	事業費支出－消耗什器備品費支出	4,420,000	2,420,000	2,000,000
		什器備品費購入実績減		
	事業費支出－消耗品費支出	5,921,000	3,694,274	2,226,726
		築地魚河岸実績減		
	事業費支出－修繕費支出	17,142,000	8,012,532	9,129,468
		築地魚河岸実績減		
	事業費支出－印刷製本費支出	4,209,000	2,623,500	1,585,500
		第一駐車場実績減		
法人会計	事業費支出－保証金返還支出	13,200,000	1,092,000	12,108,000
		築地魚河岸保証金返還実績減		
	管理費支出－消耗品費支出	1,574,000	684,095	889,905
		複合機消耗品の購入実績減		
	管理費支出－委託費支出	5,116,000	3,088,416	2,027,584
		弁護士委託等実績減		

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	257,156,653	223,748,059	33,408,594
未収金	3,753,654	7,237,783	△3,484,129
貯蔵品	2,132,970	2,061,417	71,553
立替金	5,704,472	5,333,435	371,037
流動資産合計	268,747,749	238,380,694	30,367,055
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	919,800	744,600	175,200
保証金引当資産	104,835,000	105,927,000	△1,092,000
特定資産合計	105,754,800	106,671,600	△916,800
(3) その他固定資産			
建物	28,061,491	25,981,611	2,079,880
建物減価償却累計額	△6,026,799	△4,991,403	△1,035,396
建物附属設備	32,899,771	32,296,971	602,800
建物附属設備減価償却累計額	△17,376,551	△15,510,232	△1,866,319
構築物	14,796,410	14,796,410	0
構築物減価償却累計額	△7,482,592	△6,579,374	△903,218
什器備品	64,487,652	64,119,652	368,000
什器備品減価償却累計額	△55,405,345	△54,883,997	△521,348
電話加入権	8,000	8,000	0
その他固定資産合計	53,962,037	55,237,638	△1,275,601
固定資産合計	209,716,837	211,909,238	△2,192,401
資産合計	478,464,586	450,289,932	28,174,654

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,470,312	22,010,538	13,459,774
前受金	23,437,226	23,774,526	△337,300
未払法人税等	12,050,300	22,393,900	△10,343,600
未払消費税	1,789,100	0	1,789,100
預り金	196,108	788,354	△592,246
賞与引当金	2,140,000	2,055,000	85,000
流動負債合計	75,083,046	71,022,318	4,060,728
2. 固定負債			
退職給付引当金	919,800	744,600	175,200
預り保証金	104,835,000	105,927,000	△1,092,000
固定負債合計	105,754,800	106,671,600	△916,800
負債合計	180,837,846	177,693,918	3,143,928
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	50,000,000	50,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	247,626,740	222,596,014	25,030,726
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	297,626,740	272,596,014	25,030,726
負債及び正味財産合計	478,464,586	450,289,932	28,174,654

貸 借 対 照 表 内 訳 書

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	18,671,132	232,904,766	5,580,755	257,156,653
未収金	0	3,753,654	0	3,753,654
貯蔵品	12,365	1,759,650	360,955	2,132,970
立替金	0	5,704,472	0	5,704,472
流動資産合計	18,683,497	244,122,542	5,941,710	268,747,749
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	0	50,000,000	50,000,000
基本財産合計	0	0	50,000,000	50,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	367,920	367,920	183,960	919,800
保証金引当資産	0	104,835,000	0	104,835,000
特定資産合計	367,920	105,202,920	183,960	105,754,800
(3) その他固定資産				
建物	0	28,061,491	0	28,061,491
建物減価償却累計額	0	△6,026,799	0	△6,026,799
建物附属設備	7,171,830	25,727,941	0	32,899,771
建物附属設備減価償却累計額	△2,575,225	△14,801,326	0	△17,376,551
構築物	2,990,900	11,805,510	0	14,796,410
構築物減価償却累計額	△760,186	△6,722,406	0	△7,482,592
什器備品	6,630,888	57,856,764	0	64,487,652
什器備品減価償却累計額	△5,575,690	△49,829,655	0	△55,405,345
電話加入権	3,556	3,556	888	8,000
その他固定資産合計	7,886,073	46,075,076	888	53,962,037
固定資産合計	8,253,993	151,277,996	50,184,848	209,716,837
資産合計	26,937,490	395,400,538	56,126,558	478,464,586

貸 借 対 照 表 内 訳 書

令和 7年 3月31日 現在

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	18,671,132	11,637,516	5,161,664	35,470,312
前受金	0	23,437,226	0	23,437,226
未払法人税等	0	12,050,300	0	12,050,300
未払消費税	0	1,789,100	0	1,789,100
預り金	0	0	196,108	196,108
賞与引当金	856,000	856,000	428,000	2,140,000
流動負債合計	19,527,132	49,770,142	5,785,772	75,083,046
2. 固定負債				
退職給付引当金	367,920	367,920	183,960	919,800
預り保証金	0	104,835,000	0	104,835,000
固定負債合計	367,920	105,202,920	183,960	105,754,800
負債合計	19,895,052	154,973,062	5,969,732	180,837,846
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	50,000,000	50,000,000
指定正味財産合計	0	0	50,000,000	50,000,000
（うち基本財産への充当額）	0	0	50,000,000	50,000,000
（うち特定資産への充当額）	0	0	0	0
2. 一般正味財産	7,042,438	240,427,476	156,826	247,626,740
（うち基本財産への充当額）	0	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0	0
正味財産合計	7,042,438	240,427,476	50,156,826	297,626,740
負債及び正味財産合計	26,937,490	395,400,538	56,126,558	478,464,586

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和7年 3月31日 まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,015	1,000	15
基本財産受取利息	1,015	1,000	15
②特定資産運用益	57,975	1,020	56,955
特定資産受取利息	57,975	1,020	56,955
③事業収益	435,035,256	447,268,936	△ 12,233,680
駐車場事業収益	164,818,595	191,160,066	△ 26,341,471
築地魚河岸事業収益	270,216,661	256,108,870	14,107,791
④受取補助金等	176,982,000	148,986,000	27,996,000
受取補助金	176,982,000	148,986,000	27,996,000
⑤雑収益	1,468,033	1,275,523	192,510
受取利息	184,737	2,727	182,010
雑収益	1,283,296	1,272,796	10,500
経常収益計	613,544,279	597,532,479	16,011,800
(2) 経常費用			
①事業費	546,728,907	512,112,030	34,616,877
役員報酬	10,452,560	10,407,152	45,408
給料手当	11,438,796	11,365,940	72,856
退職給付費用	140,160	121,280	18,880
福利厚生費	3,822,428	3,895,916	△ 73,488
非常勤報酬	2,700,836	2,718,968	△ 18,132
賞与引当金繰入額	1,712,000	1,644,000	68,000
旅費交通費	0	8,834	△ 8,834
通信運搬費	435,701	558,130	△ 122,429
減価償却費	6,378,280	5,559,895	818,385
消耗什器備品費	0	392,040	△ 392,040
消耗品費	3,788,604	3,781,337	7,267
修繕費	6,452,952	5,493,147	959,805
印刷製本費	3,046,834	2,641,903	404,931
光熱水料費	35,375,012	33,526,654	1,848,358
賃借料	209,380,122	208,680,994	699,128
保険料	361,920	358,920	3,000
租税公課	4,738,374	4,966,372	△ 227,998
支払負担金	80,000	80,000	0
支払助成金	101,380,076	75,459,012	25,921,064
委託費	144,954,252	140,361,536	4,592,716
雑費	90,000	90,000	0

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和7年 3月31日 まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	14,999,609	15,057,559	△ 57,950
役員報酬	2,613,140	2,601,788	11,352
給料手当	2,859,699	2,841,486	18,213
退職給付費用	35,040	30,320	4,720
福利厚生費	955,611	973,975	△ 18,364
非常勤報酬	675,211	679,744	△ 4,533
賞与引当金繰入額	428,000	411,000	17,000
会議費	134,427	212,962	△ 78,535
旅費交通費	133,368	135,337	△ 1,969
通信運搬費	352,109	363,414	△ 11,305
消耗品費	684,095	1,057,801	△ 373,706
修繕費	0	30,800	△ 30,800
賃借料	2,446,699	2,384,275	62,424
保険料	5,250	5,320	△ 70
租税公課	98,544	67,249	31,295
支払負担金	414,100	462,700	△ 48,600
委託費	3,088,416	2,783,588	304,828
雑費	75,900	15,800	60,100
③区返納金	15,059,864	14,535,502	524,362
区返納金	15,059,864	14,535,502	524,362
経常費用計	576,788,380	541,705,091	35,083,289
当期経常増減額	36,755,899	55,827,388	△ 19,071,489
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
損害金等収益	325,128	0	325,128
経常外収益計	325,128	0	325,128
(2) 経常外費用			
除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	325,127	0	325,127
税引前当期一般正味財産増減額	37,081,026	55,827,388	△ 18,746,362
法人税、住民税及び事業税	12,050,300	22,393,900	△ 10,343,600
当期一般正味財産増減額	25,030,726	33,433,488	△ 8,402,762
一般正味財産期首残高	222,596,014	189,162,526	33,433,488
一般正味財産期末残高	247,626,740	222,596,014	25,030,726
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
III 正味財産期末残高	297,626,740	272,596,014	25,030,726

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引等消去	合 計
	重点地区支援事業	マンション支援事業	小 計	施設運営等事業	まちづくり推進事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益							1,015		1,015
基本財産受取利息							1,015		1,015
特定資産運用益				57,570		57,570	405		57,975
特定資産受取利息				57,570		57,570	405		57,975
事業収益				435,035,256		435,035,256			435,035,256
駐車場事業収益				164,818,595		164,818,595			164,818,595
駐車場料金収益				164,818,595		164,818,595			164,818,595
築地魚河岸事業収益				270,216,661		270,216,661			270,216,661
店舗家賃収益				258,673,666		258,673,666			258,673,666
その他使用料収益				4,415,400		4,415,400			4,415,400
自動販売機手数料収益				7,127,595		7,127,595			7,127,595
受取補助金等	42,065,000	94,939,000	137,004,000	8,945,000	11,194,000	20,139,000	19,839,000		176,982,000
受取補助金	42,065,000	94,939,000	137,004,000	8,945,000	11,194,000	20,139,000	19,839,000		176,982,000
受取区補助金	42,065,000	94,939,000	137,004,000	8,945,000	11,194,000	20,139,000	19,839,000		176,982,000
雑収益				1,414,930		1,414,930	53,103		1,468,033
受取利息				131,634		131,634	53,103		184,737
雑収益				1,283,296		1,283,296			1,283,296
経常収益計	42,065,000	94,939,000	137,004,000	445,452,756	11,194,000	456,646,756	19,893,523		613,544,279

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引等消去	合 計
	重点地区 支援事業	マンション支援事業	小計	施設運営等事業	まちづくり推進事業	小 計			
(2) 経常費用									
事業費	43,483,153	89,806,197	133,289,350	403,833,645	9,605,912	413,439,557			546,728,907
役員報酬	2,613,140	2,613,140	5,226,280	2,613,140	2,613,140	5,226,280			10,452,560
給料手当	2,859,699	2,859,699	5,719,398	2,859,699	2,859,699	5,719,398			11,438,796
退職給付費用	35,040	35,040	70,080	35,040	35,040	70,080			140,160
福利厚生費	955,607	955,607	1,911,214	955,607	955,607	1,911,214			3,822,428
非常勤報酬	675,209	675,209	1,350,418	675,209	675,209	1,350,418			2,700,836
賞与引当金繰入額	428,000	428,000	856,000	428,000	428,000	856,000			1,712,000
通信運搬費	2,264	15,786	18,050	319,162	98,489	417,651			435,701
減価償却費	1,038,171		1,038,171	5,340,109		5,340,109			6,378,280
消耗品費	43,000	39,126	82,126	3,694,274	12,204	3,706,478			3,788,604
修繕費	1,123,100		1,123,100	5,329,852		5,329,852			6,452,952
印刷製本費		447,700	447,700	2,466,832	132,302	2,599,134			3,046,834
光熱水料費	214,787		214,787	35,160,225		35,160,225			35,375,012
賃借料				209,021,082	359,040	209,380,122			209,380,122
保険料				361,920		361,920			361,920
租税公課	112,000		112,000	4,626,374		4,626,374			4,738,374
支払負担金					80,000	80,000			80,000
支払助成金	29,903,000	71,477,076	101,380,076						101,380,076
委託費	3,480,136	10,259,814	13,739,950	129,857,120	1,357,182	131,214,302			144,954,252
雑費				90,000		90,000			90,000

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引等消去	合 計
	重点地区 支援事業	マンション支 援事業	小 計	施設運営等事 業	まちづくり推 進事業	小 計			
管理費							14,999,609		14,999,609
役員報酬							2,613,140		2,613,140
給料手当							2,859,699		2,859,699
退職給付費用							35,040		35,040
福利厚生費							955,611		955,611
非常勤報酬							675,211		675,211
賞与引当金繰入額							428,000		428,000
会議費							134,427		134,427
旅費交通費							133,368		133,368
通信運搬費							352,109		352,109
消耗品費							684,095		684,095
賃借料							2,446,699		2,446,699
保険料							5,250		5,250
租税公課							98,544		98,544
支払負担金							414,100		414,100
委託費							3,088,416		3,088,416
雑費							75,900		75,900
区返納金	1,966,610	5,153,137	7,119,747	1,395,305	1,622,008	3,017,313	4,922,804		15,059,864
区返納金	1,966,610	5,153,137	7,119,747	1,395,305	1,622,008	3,017,313	4,922,804		15,059,864
経常費用計	45,449,763	94,959,334	140,409,097	405,228,950	11,227,920	416,456,870	19,922,413		576,788,380
当期経常増減額	△3,384,763	△20,334	△3,405,097	40,223,806	△33,920	40,189,886	△28,890		36,755,899

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引等消去	合 計
	重点地区 援事業	支 マンション支 援事業	小 計	施設運営等事 業	まちづくり推 進事業	小 計			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
損害金等収益	0	0	0	325,128	0	325,128	0		325,128
損害金等収益	0	0	0	325,128	0	325,128	0		325,128
経常外収益計	0	0	0	325,128	0	325,128	0		325,128
(2) 経常外費用									
除却損	0	0	0	1	0	1	0		1
什器備品除却損	0	0	0	1	0	1	0		1
経常外費用計	0	0	0	1	0	1	0		1
当期経常外増減額	0	0	0	325,127	0	325,127	0		325,127
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△3,384,763	△20,334	△3,405,097	40,548,933	△33,920	40,515,013	△28,890		37,081,026
他会計振替額	2,329,000	0	2,329,000	△2,329,000	0	△2,329,000	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△1,055,763	△20,334	△1,076,097	38,219,933	△33,920	38,186,013	△28,890		37,081,026
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	12,050,300	0	12,050,300	0		12,050,300
当期一般正味財産増減額	△1,055,763	△20,334	△1,076,097	26,169,633	△33,920	26,135,713	△28,890		25,030,726
一般正味財産期首残高	8,513,818	△395,283	8,118,535	214,684,065	△392,302	214,291,763	185,716		222,596,014
一般正味財産期末残高	7,458,055	△415,617	7,042,438	240,853,698	△426,222	240,427,476	156,826		247,626,740
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	50,000,000		50,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	50,000,000		50,000,000
III 正味財産期末残高	7,458,055	△415,617	7,042,438	240,853,698	△426,222	240,427,476	50,156,826		297,626,740

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

特になし。

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は低価法であり、評価方法は個別原価法で行っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物については、定額法によっている。

その他の有形固定資産については、定率法によっている。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備、構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

重要性の乏しい300万円以下のリース取引については、引き続き賃貸借処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	744,600	175,200	0	919,800
保証金引当資産	105,927,000	0	1,092,000	104,835,000
小計	106,671,600	315,360	1,232,160	105,754,800
合計	156,671,600	315,360	1,232,160	155,754,800

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	50,000,000	50,000,000	0	—
小計	50,000,000	50,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	919,800	0	0	919,800
保証金引当資産	104,835,000	0	0	104,835,000
小計	105,754,800	0	0	105,754,800
合計	155,754,800	50,000,000	0	105,754,800

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取補助金	中央区	0	176,982,000	176,982,000	0	一般正味財産
合計		0	176,982,000	176,982,000	0	

監 査 報 告 書

令和 7 年 6 月 2 日

一般財団法人中央区都市整備公社

理事長 酒 井 英 彦 様

一般財団法人中央区都市整備公社

監 事 山 崎 健 順

監 事 小 林 寛 久

私たち監事は、一般財団法人中央区都市整備公社の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日までの令和 6 年度における理事の職務の執行について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は、真実であるものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、ないものと認めます。

以 上

令和 7 年度事業の計画に関する書類

令和 7 年 度

一般財団法人中央区都市整備公社

事業 計 画 書

令和 7 年度事業計画書

中央区（以下「区」という。）が進めるまちづくりの推進に協力し、住民福祉の増進及び地域社会の発展に寄与することを目的として、地域の活性化及び居住環境の向上に資する諸事業を実施する。

1 まちづくりの推進に関する調査研究及び意識啓発（定款第 5 条第 1 号）

(1) 都市開発動向に関する情報の収集

市街地再開発に関する情報誌などを通じ、区及び他の自治体における都市再開発の動向に関連する情報の収集を行う。

(2) 区が進める都市整備に係る相談

築地場外市場地区のまちづくりに係る共同建替等に関する相談及び助言を行う。

(3) まちづくりに対する活動支援

築地場外市場地区の振興に向けて、特定非営利活動法人「築地食のまちづくり協議会」（以下「食まち協議会」という。）及び「築地魚河岸事業協議会」（以下「魚河岸協議会」という。）の活動を支援する。

(4) まちづくり推進のための調査及び研究

築地場外市場地区のまちづくり及び築地市場跡地開発については、まちづくり支援施設（駐車場等）の再編等の検討のため、区及び地元と連携し必要な調査及び研究を行う。

(5) まちづくり推進のための意識啓発

まちづくりの推進に関する意識啓発を図るため、地域にふさわしいまちづくりについての講演会の開催や、築地場外市場地区のまちづくりに関する情報提供などを行う。

2 活性化の推進が必要な地域に対する支援（定款第5条第2号）・地域の活性化に資する施設の管理運営（定款第5条第5号）

築地場外市場地区の活気とにぎわいの向上に資するため、同地区にある「まちづくり支援施設（駐車場及び店舗）」を区から借り受け、地域の実情を踏まえた有効活用を図るとともに、食まち協議会の活動を支援する。

また、食のまち「築地」のにぎわいの拠点となる施設として区が整備した「築地魚河岸」の管理運営を行うとともに、魚河岸協議会の活動を支援する。

さらに、場外市場地区で不足する機能を補完するため、区が借り受けた「場外臨時駐車場及び荷下ろし場」（築地市場跡地の一部で買出人や一般来街者用の駐車場及び荷下ろし場等）の管理運営を行う。

地域・産業の活性化並びにさらなるにぎわい及び新たな価値の創出に向けた地域団体の取組を支援する。

(1) まちづくり支援施設

① 駐車場施設

施設名	築地川第一駐車場	
所在地	中央区築地4-16-1	
対象車両	自動車	二輪車等
駐車可能台数	231台 (うち定期利用55台)	10台 (定期利用)
駐車料金	- 一般利用 30分につき200円 - 定期利用 普通車 月額 44,000円(税込)	月額 3,000円(税込)
営業日 営業時間	- 年中無休 24時間営業	- 年中無休 - 午前3時から午後3時までの間

② 店舗施設

所在地	中央区築地4-16-2		
規模	1 階	31区画（主に店舗）	741㎡
	2 階	34区画（主に倉庫）	797㎡
	共用部分	(通路、トイレなど)	759㎡
	合 計	65区画	2,297㎡

(2) 支援事業

食まち協議会の運営や事業を補佐することにより、団体としての活動が円滑に行えるよう支援し、築地場外市場地区の良好なまちづくりを推進する。

また、地域・産業の活性化並びにさらなるにぎわい及び新たな価値の創出に向けて取り組む地域団体に対し、その費用の一部を助成し支援する。

(3) 築地魚河岸施設

施設名	築地魚河岸	
施設区分	小田原橋棟	海幸橋棟
所在地	中央区築地 6-26-1	中央区築地 6-27-1
床面積	4,270.63㎡	3,596.19㎡
	計 7,866.82㎡	
用途構成	・1階 店舗（48区画） ・2階 事務所、倉庫 ・3階/屋上 フードコート、キッチンスタジオ、広場	・1階 店舗（45区画）、氷販売所 ・2階 事務所、倉庫 ・屋上 バーベキュー場、広場

(4) 築地魚河岸の管理運営

築地魚河岸が円滑に営業できるよう、区や魚河岸協議会等と連携して、施設の管理運営を行う。また、にぎわいを創出するため、食まち協議会等と連携しながら屋上でのバーベキューの運営やイベント開催の充実などにより施設の有効活用を図るとともに、来場者の増加を促すためにより積極的なPR活動を行う。

(5) 場外臨時駐車場及び荷下ろし場等施設

施設名	場外臨時駐車場及び荷下ろし場等	
所在地	中央区築地 5-2-29	
面積	2,506.99㎡	
主な用途	・自動車駐車場（買出人等） ・荷下ろし場等	39台
駐車料金	・自動車 30分につき200円	
営業日 営業時間	・年中無休 ・24時間営業	

3 再開発事業に伴う環境整備等に関する支援（定款第5条第3号）

(1) 営業継続援助及び居住継続援助（受付等の業務）

区の再開発に係る区域内の住民等を対象とした継続援助に関する受付等の業務を行う。

① 営業継続援助の対象区域

勝どき駅前地区の再開発区域

② 居住継続援助の対象区域

月島一丁目3・4・5番地区、月島駅前地区、勝どき駅前地区、晴海一丁目地区及び晴海三丁目西地区の再開発区域

(2) 地域活性化活動援助

大規模再開発事業の周辺区域における地域のにぎわいづくり、文化等の維持継承、コミュニティの形成等地域の活性化に向けた活動援助に関する業務を行う。

4 分譲マンション等の維持管理に関する支援（定款第5条第4号）

マンション居住世帯率が高いという区内の特性を踏まえ、より良い住環境を作るため、マンションの適正な維持管理や良好な地域コミュニティ形成に係る支援・相談事業を区と連携して実施する。

(1) 助成事業

事業名	内容	対象
分譲マンション計画修繕調査費助成	分譲マンションの管理組合が、将来に予測される大規模修繕が計画的に取り組めるよう、建物及び給排水管について調査診断を実施する場合に、その費用の一部を助成する。	区内分譲マンション管理組合
分譲マンション共用部分改修費用助成	分譲マンションの管理組合が、共用部分の修繕工事や防災対策工事を行う場合に、設計及び工事費用の一部を助成する。	区内分譲マンション管理組合
分譲マンションアドバイザー制度利用助成	(公財)東京都防災・建築まちづくりセンターが実施している「建替え・改修アドバイザー制度」及び「管理アドバイザー制度」を利用する場合に利用料金を全額助成する。	区内分譲マンション管理組合
分譲マンション共用部分リフォームローン保証料助成	分譲マンションの共用部分をリフォームするとき、(独)住宅金融支援機構の「マンション共用部分リフォームローン」融資を受け、(公財)マンション管理センターに債務保証を委託する場合において、限度額の範囲内で、その保証料を助成する。	区内分譲マンション管理組合

(2) 相談事業

事業名	内容	対象
分譲マンション管理相談	分譲マンションの適切な維持管理を促進するため、建物の修繕計画や管理について専門家による相談を行う。	区内分譲マンション管理組合役員及び区分所有者
マンション管理士の派遣	分譲マンション管理組合の総会、理事会、専門部会、勉強会等において、建物の維持管理、大規模修繕、建替え等について助言、提案等を行うマンション管理士を派遣する。	区内分譲マンション管理組合

(3) 管理支援事業

事業名	内容	対象
分譲マンション管理セミナーの開催	分譲マンションに関する専門家を講師に招き、マンションの管理運営、トラブル対策、大規模修繕などについて、セミナーを年3回開催する。	区内分譲マンション管理組合役員、区分所有者等
情報誌「素敵にマンションライフ」の発行	より快適なマンション生活を目指し、分譲マンションに関する情報や各種支援事業を紹介する情報誌を年3回発行する。	区内分譲マンション管理組合
中央区分譲マンション管理組合交流会への支援	区内の分譲マンション管理組合の役員等が自主的に集い、快適なマンション生活を実現することを目的に活動している「中央区分譲マンション管理組合交流会」の事務局を担い、同会の活動を支援する。	中央区分譲マンション管理組合交流会
新築マンション基礎調査	平成28年度に区が実施したマンション実態調査に、新築マンションのデータを追加するための調査を実施する。	区内新築マンション
マンション管理情報コーナーの運営	区内の分譲マンション管理組合等に情報を提供するため、分譲マンションの管理に関する書籍、法令、通達、判例等が閲覧できるマンション管理情報コーナーを運営する。	区内分譲マンション管理組合役員及び区分所有者
分譲マンション管理組合支援システム「すまいるコミュニティ」の提供	インターネットを利用した分譲マンション管理組合支援システムを無料で提供し、管理組合の運営及び居住者間の交流を支援する。	区内分譲マンション管理組合

5 管理・運営等

(1) 理事会の開催

【本年度の主な議題】

開催予定月	議 題
令和 7 年 6 月	令和 6 年度事業報告及び決算について
令和 8 年 3 月	令和 8 年度事業計画及び予算について

(2) 評議員会の開催

【本年度の主な議題】

開催予定月	議 題
令和 7 年 6 月	令和 6 年度事業報告及び決算について
令和 8 年 3 月	令和 8 年度事業計画及び予算について

(3) 公社の事業、活動内容等の情報開示

公社の事業報告、決算書類等を掲示するとともに、概要、事業活動等について、ホームページにおいて情報提供を図る。

令和 7 年 度

一般財団法人中央区都市整備公社

収 支 予 算 書

令和 7 年 度 収 支 予 算 書 (資金計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位：千円

科 目		予 算 額 A	前年度予算額 B	増 減 C=A-B	説 明
I 事業活動収支の部					
1	事業活動収入	688,330	652,474	35,856	
	①基本財産運用収入	63	1	62	基本財産の運用による預金利息
	②特定資産運用収入	21	2	19	退職給付引当資産及び保証金引当資産に係る受取利息
	③事業収入	447,398	459,694	△12,296	築地川第一駐車場等の駐車料金収入、築地魚河岸の店舗等賃料及び共益費収入
	④保証金収入	13,200	13,200	0	築地魚河岸の預り保証金
	⑤補助金等収入	226,258	178,182	48,076	重点地区支援事業、マンション支援事業、まちづくり推進事業、施設運営等事業及び事務局の管理運営等に係る区補助金及び預り補助金
	⑥雑収入	1,390	1,395	△5	運用財産に係る受取利息、築地魚河岸占有使用料等
2	事業活動支出	690,697	649,906	40,791	
	①事業費支出	668,899	630,111	38,788	事業に要する経費
	②管理費支出	21,798	19,795	2,003	事務局の管理運営等に要する経費
	事業活動収支差額	△2,367	2,568	△4,935	
II 投資活動収支の部					
1	投資活動収入	13,200	13,200	0	
	①特定資産取崩収入	13,200	13,200	0	預り保証金返還に要する引当資産の取崩収入
2	投資活動支出	13,457	13,435	22	
	①特定資産取得支出	13,457	13,435	22	事務局職員の退職金積立て、預り保証金の引当資産取得に要する経費
	投資活動収支差額	△257	△235	△22	
III 財務活動収支の部					
1	財務活動収入	0	0	0	
2	財務活動支出	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
IV	予備費支出	0	0	0	
	当期収支差額	△2,624	2,333	△4,957	
	前期繰越収支差額	140,507	178,438	△37,931	
	次期繰越収支差額	137,883	180,771	△42,888	

(注) 1 借入金限度額 0円

2 債務負担額 6,400,240円 (8年度 2,599,080円、 9年度 1,487,640円、10年度 1,423,840円、11年度 889,680円)

3 収入予算を超過する収入がある場合には、特定の支出科目に限り、その超過額の範囲内で当該支出予算を超えて支出することができる。

収 支 予 算 書 内 訳 表 (資金計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位：千円

科 目		実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引 消去	合 計
		重点地区 支援事業	マンション 支援事業	小 計	施設運営 等事業	まちづくり 推進事業	小 計			
Ⅰ 事業活動収支の部										
1	事業活動収入	46,367	136,211	182,578	472,591	13,954	486,545	21,851	△2,644	688,330
	①基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	63	0	63
	②特定資産運用収入	0	0	0	20	0	20	1	0	21
	③事業収入	0	0	0	447,398	0	447,398	0	0	447,398
	④保証金収入	0	0	0	13,200	0	13,200	0	0	13,200
	⑤補助金等収入	43,723	136,211	179,934	10,593	13,954	24,547	21,777	0	226,258
	⑥雑収入	0	0	0	1,380	0	1,380	10	0	1,390
	⑦他会計からの繰入金収入	2,644	0	2,644	0	0	0	0	△2,644	0
2	事業活動支出	46,316	136,160	182,476	475,164	13,903	489,067	21,798	△2,644	690,697
	①事業費支出	46,316	136,160	182,476	472,520	13,903	486,423	0	0	668,899
	②管理費支出	0	0	0	0	0	0	21,798	0	21,798
	③他会計への繰入金支出	0	0	0	2,644	0	2,644	0	△2,644	0
	事業活動収支差額	51	51	102	△2,573	51	△2,522	53	0	△2,367
Ⅱ 投資活動収支の部										
1	投資活動収入	0	0	0	13,200	0	13,200	0	0	13,200
	①特定資産取崩収入	0	0	0	13,200	0	13,200	0	0	13,200
2	投資活動支出	51	51	102	13,251	51	13,302	53	0	13,457
	①特定資産取得支出	51	51	102	13,251	51	13,302	53	0	13,457
	投資活動収支差額	△51	△51	△102	△51	△51	△102	△53	0	△257
Ⅲ 財務活動収支の部										
1	財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額		0	0	0	△2,624	0	△2,624	0	0	△2,624
前期繰越収支差額		0	0	0	140,331	0	140,331	176	0	140,507
次期繰越収支差額		0	0	0	137,707	0	137,707	176	0	137,883

令和 7 年度 収 支 予 算 書 (損益計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位：千円

科 目		予 算 額 A	前年度予算額 B	増 減 C=A-B	説 明
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
	(1) 経常収益	673,930	638,073	35,857	
	① 基本財産運用益	63	1	62	基本財産の運用による預金利息
	② 特定資産運用益	21	2	19	退職給付引当資産及び保証金引当資産に係る受取利息
	③ 事業収益	447,398	459,694	△12,296	築地川第一駐車場等の駐車料金収入、築地魚河岸の店舗等賃料及び共益費収入
	④ 受取補助金等	225,058	176,982	48,076	重点地区支援事業、マンション支援事業、まちづくり推進事業、施設運営等事業及び事務局の管理運営等に係る区補助金
	⑤ 雑収益	1,390	1,394	△4	運用財産に係る受取利息、築地魚河岸占用使用料等
	(2) 経常費用	660,592	617,807	42,785	
	① 事業費	638,733	597,965	40,768	事業に要する費用
	② 管理費	21,859	19,842	2,017	事務局の管理運営等に要する費用
	当期経常増減額	13,338	20,266	△6,928	
2. 経常外増減の部					
	(1) 経常外収益	1	1	0	
	(2) 経常外費用	0	0	0	
	当期経常外増減額	1	1	0	
	税引前当期一般正味財産増減額	13,339	20,267	△6,928	
	法人税、住民税及び事業税	14,000	14,000	0	
	当期一般正味財産増減額	△661	6,267	△6,928	
	一般正味財産期首残高	186,894	223,686	△36,792	
	一般正味財産期末残高	186,233	229,953	△43,720	
II 指定正味財産増減の部					
	① 一般正味財産への振替額	0	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0	
	指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0	
III 正味財産期末残高		236,233	279,953	△43,720	

収 支 予 算 書 内 訳 表 (損益計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位：千円

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引 消去	合 計
	重点地区 支援事業	マンション 支援事業	小 計	施設運営 等事業	まちづくり 推進事業	小 計			
Ⅰ 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益	43,723	136,211	179,934	459,391	12,754	472,145	21,851	0	673,930
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	63	0	63
② 特定資産運用益	0	0	0	20	0	20	1	0	21
③ 事業収益	0	0	0	447,398	0	447,398	0	0	447,398
④ 受取補助金等	43,723	136,211	179,934	10,593	12,754	23,347	21,777	0	225,058
⑤ 雑収益	0	0	0	1,380		1,380	10	0	1,390
(2) 経常費用	47,494	136,209	183,703	442,278	12,752	455,030	21,859	0	660,592
① 事業費	47,494	136,209	183,703	442,278	12,752	455,030	0	0	638,733
② 管理費	0	0	0	0	0	0	21,859	0	21,859
当期経常増減額	△3,771	2	△3,769	17,113	2	17,115	△8	0	13,338
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	1	0	1	0	0	1
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	1	0	1	0	0	1
他会計振替額	2,644	0	2,644	△2,644	0	△2,644	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△1,127	2	△1,125	14,470	2	14,472	△8	0	13,339
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	14,000	0	14,000	0	0	14,000
当期一般正味財産増減額	△1,127	2	△1,125	470	2	472	△8	0	△661
一般正味財産期首残高	7,475	△395	7,080	180,197	△392	179,805	9	0	186,894
一般正味財産期末残高	6,348	△393	5,955	180,667	△390	180,277	1	0	186,233
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
① 一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
Ⅲ 正味財産期末残高	6,348	△393	5,955	180,667	△390	180,277	50,001	0	236,233

公益財団法人中央区勤労者サービス公社の
経 営 状 況 を 説 明 す る 書 類

令和6年度決算に関する書類

令和 6 年 度

公益財団法人中央区勤労者サービス公社

事 業 報 告 書

事業報告

【公益目的事業】

1 定款第4条第1項第1号 中小企業勤労者等の生活の安定に関する事業

事業名	内 容	対 象 者																																																				
生活安定事業	(1) 物品あっせん ① 果物等を産地直送で割引あっせんした。 <table><tr><th>品 名</th><th>実施月</th><th>件数</th><th>箱数</th></tr><tr><td>さくらんぼ</td><td>5 月</td><td>150</td><td>207</td></tr><tr><td>庄内特産枝豆</td><td>7 月</td><td>95</td><td>95</td></tr><tr><td>庄内米</td><td>7 月</td><td>109</td><td>109</td></tr><tr><td>桃</td><td>7 月</td><td>264</td><td>350</td></tr><tr><td>ラ・フランス</td><td>9 月</td><td>117</td><td>117</td></tr><tr><td>次郎柿</td><td>9 月</td><td>143</td><td>143</td></tr><tr><td>シャインマスカット</td><td>9 月</td><td>322</td><td>322</td></tr><tr><td>りんご</td><td>1 0 月</td><td>137</td><td>174</td></tr><tr><td>温州みかん</td><td>1 1 月</td><td>154</td><td>188</td></tr><tr><td>杵つきでわの餅</td><td>1 1 月</td><td>76</td><td>76</td></tr><tr><td>愛媛県媛小春</td><td>1 2 月</td><td>171</td><td>171</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>1, 738</td><td>1, 952</td></tr></table> ② 築地お取り寄せ市場 11/1～1/31 13人	品 名	実施月	件数	箱数	さくらんぼ	5 月	150	207	庄内特産枝豆	7 月	95	95	庄内米	7 月	109	109	桃	7 月	264	350	ラ・フランス	9 月	117	117	次郎柿	9 月	143	143	シャインマスカット	9 月	322	322	りんご	1 0 月	137	174	温州みかん	1 1 月	154	188	杵つきでわの餅	1 1 月	76	76	愛媛県媛小春	1 2 月	171	171	合 計		1, 738	1, 952	会員
	品 名	実施月	件数	箱数																																																		
	さくらんぼ	5 月	150	207																																																		
	庄内特産枝豆	7 月	95	95																																																		
庄内米	7 月	109	109																																																			
桃	7 月	264	350																																																			
ラ・フランス	9 月	117	117																																																			
次郎柿	9 月	143	143																																																			
シャインマスカット	9 月	322	322																																																			
りんご	1 0 月	137	174																																																			
温州みかん	1 1 月	154	188																																																			
杵つきでわの餅	1 1 月	76	76																																																			
愛媛県媛小春	1 2 月	171	171																																																			
合 計		1, 738	1, 952																																																			
	(2) 百貨店等の指定店 低廉な価格で物品購入等ができる指定店として、百貨店や専門店と割引利用契約を締結し、生活を支援した。 指定店 百貨店、専門店 18店	会員 登録会員																																																				
	(3) 料金前払式カードの割引販売 ① クオカード、図書カード（年6回、偶数月） 販売数 クオカード 7,841枚 図書カード 3,021枚 ② ジェフグルメカード（年2回） 販売数 3,071セット ③ ギフトカード等 <table><tr><th>品 名</th><th>実施月</th><th>販売数</th></tr><tr><td>食べチョククーポン券（枚）</td><td>7 月・12月</td><td>132</td></tr><tr><td>こども商品券（セット）</td><td>9 月</td><td>61</td></tr><tr><td>キルフェボンギフトカード（枚）</td><td>12月</td><td>268</td></tr><tr><td>ユニクロギフトカード（枚）</td><td rowspan="3">1 月</td><td>1,694</td></tr><tr><td>スターバックスカード（枚）</td><td>1,243</td></tr><tr><td>ミスタードーナツ商品券（セット）</td><td>1,100</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>4,498</td></tr></table>	品 名	実施月	販売数	食べチョククーポン券（枚）	7 月・12月	132	こども商品券（セット）	9 月	61	キルフェボンギフトカード（枚）	12月	268	ユニクロギフトカード（枚）	1 月	1,694	スターバックスカード（枚）	1,243	ミスタードーナツ商品券（セット）	1,100	合 計		4,498	会員																														
品 名	実施月	販売数																																																				
食べチョククーポン券（枚）	7 月・12月	132																																																				
こども商品券（セット）	9 月	61																																																				
キルフェボンギフトカード（枚）	12月	268																																																				
ユニクロギフトカード（枚）	1 月	1,694																																																				
スターバックスカード（枚）		1,243																																																				
ミスタードーナツ商品券（セット）		1,100																																																				
合 計		4,498																																																				
	(4) 利用補助 ① 銀座NAGANO（アンテナショップ）利用補助（12/4～3/10） 62人 ② コストコ 年会費・更新費利用補助（4/5～2/28） 64人	会員																																																				
各種制度の普及事業	(1) 各種共済制度等の仲介・紹介 ① 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部（中退共）、全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済 coop）などの制度をPRし、制度への加入促進を図った。 ② 団体加入している中央労働金庫の財産形成貯蓄や各種融資制度をPRした。	会員 登録会員 一般勤労者																																																				

事業名	内 容	対 象 者
生活設計事業	(1) 生活設計相談会 資産運用、保険の見直し、年金、住宅・教育など各種ローンに関する相談会(事前予約制)を開催した。 (日 時) 6月18日(火)、11月21日(木) 16:30~19:30 (会 場) レッツ中央会議室 (参加者) 6月18日 2人、11月21日 2人	会員 登録会員 一般勤労者 区民
	(2) 生活設計セミナー 「人生100年時代の無理のない資産運用を学ぶ」をテーマにセミナーを開催した。 (日 時) 10月3日(木) 18:30~20:00 (会 場) 築地社会教育会館 (参加者) 55人	

2 定款第4条第1項第2号 中小企業勤労者等の健康維持増進に関する事業

事業名	内 容	対 象 者									
健 康 管 理 事 業	(1) 人間ドックの利用あっせん 低廉な料金で受診できるよう人間ドック健診医療機関と割引受診契約を締結するとともに、35歳以上の会員に対しては受診料を補助し、健康管理の促進を図った。 健診医療機関 10施設（区内6施設） 受診料補助 226人	会員 登録会員（補助金対象外）									
	(2) カウンセリングの実施 メンタルヘルス対策として、一般社団法人日本産業カウンセラー協会と契約し、カウンセリングを行った。 指定施設 5施設 利用回数 14回	会員									
	(3) 予防接種利用補助 補助人数 770人										
健 康 増 進 事 業	(1) 温浴施設のあっせん ① 割引利用券の販売	① 会員									
	<table><tr><th>施 設 名</th><th>利用者数（人）</th></tr><tr><td>箱根小涌園ユネッサン</td><td>79</td></tr></table>		施 設 名	利用者数（人）	箱根小涌園ユネッサン	79					
	施 設 名		利用者数（人）								
箱根小涌園ユネッサン	79										
② 割引契約・利用補助（会員）											
<table><tr><th>施 設 名</th><th>利用者数（人）</th></tr><tr><td>タイムズ スパ・レスタ</td><td>15</td></tr><tr><td>スパリゾートハワイアンズ</td><td>7</td></tr><tr><td>絶景日帰り温泉「竜宮殿本館」</td><td>5</td></tr><tr><td>合 計</td><td>27</td></tr></table>	施 設 名	利用者数（人）	タイムズ スパ・レスタ	15	スパリゾートハワイアンズ	7	絶景日帰り温泉「竜宮殿本館」	5	合 計	27	② 会員 登録会員
施 設 名	利用者数（人）										
タイムズ スパ・レスタ	15										
スパリゾートハワイアンズ	7										
絶景日帰り温泉「竜宮殿本館」	5										
合 計	27										

事業名	内 容	対 象 者																								
健康増進事業	(2) スポーツ施設のあっせん ① 割引利用券の販売 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施 設 名</th><th>利用者数(人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区立総合スポーツセンター・ 区立月島スポーツプラザ・ 区立学校温水プール</td><td>ファミリーカード</td><td>79</td></tr> <tr> <td>区立晴海地域交流センター はるみらい内トレーニングスタジオ</td><td>回数券</td><td>21</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>100</td></tr> </tbody> </table> ② 割引契約・利用補助（会員） <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施 設 名</th><th>利用者数(人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a スポーツクラブ(2事業者の全施設)</td><td></td><td>172</td></tr> <tr> <td>b ゴルフ場（20施設）</td><td></td><td>23</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>195</td></tr> </tbody> </table>	施 設 名		利用者数(人)	区立総合スポーツセンター・ 区立月島スポーツプラザ・ 区立学校温水プール	ファミリーカード	79	区立晴海地域交流センター はるみらい内トレーニングスタジオ	回数券	21	合 計		100	施 設 名		利用者数(人)	a スポーツクラブ(2事業者の全施設)		172	b ゴルフ場（20施設）		23	合 計		195	① 会員 ② a 会員 ② b 会員 登録会員(補助金対象外)
施 設 名		利用者数(人)																								
区立総合スポーツセンター・ 区立月島スポーツプラザ・ 区立学校温水プール	ファミリーカード	79																								
区立晴海地域交流センター はるみらい内トレーニングスタジオ	回数券	21																								
合 計		100																								
施 設 名		利用者数(人)																								
a スポーツクラブ(2事業者の全施設)		172																								
b ゴルフ場（20施設）		23																								
合 計		195																								
健康に関する啓発事業	(1) 健康セミナーの実施 ① 女性のためのピラティス教室 (日 時) 7月10日～7月31日 毎週水曜日 4日間 18:30～20:00 (会 場) 築地社会教育会館 (参加者) 20人 ② ボディメンテナンス教室 (日 時) 10月9日～10月30日 毎週水曜日 4日間 18:30～20:00 (会 場) 築地社会教育会館 (参加者) 20人 ③ ヨガ健康法教室 (日 時) 2月5日～2月26日 毎週水曜日 4日間 18:30～20:00 (会 場) 築地社会教育会館 (参加者) 20人 (2) 予防講座の実施 ① 認知症予防講座 (日 時) 4月24日(水) 18:30～20:30 (会 場) 築地社会教育会館 (参加者) 16人 ② 健康に関する予防講座 (日 時) 11月27日(水) 18:30～20:30 (会 場) 築地社会教育会館 (参加者) 10人 (3) 健康冊子の配布 区作成の健康に関する冊子やリーフレットを公社窓口で配布した。	会員 登録会員 一般勤労者 区民																								

3 定款第4条第1項第3号 中小企業勤労者等の自己啓発、余暇活動に関する事業

事業名	内 容	対 象 者																								
自己啓発事業	(1) 講座の開催 ① 新規就職者講座 (日 時) 4月4日(木) 9:30~17:15 (会 場) 築地社会教育会館 (内 容) 社会人としての必要な基礎力を身につける (参加者) 36人 ② パソコン講座(6回) <table border="1"> <thead> <tr> <th>実 施 日</th><th>内 容</th><th>参加者数(人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月13日~17日</td><td>エクセル 基礎</td><td>13</td></tr> <tr> <td>6月10日~14日</td><td>エクセル 活用</td><td>11</td></tr> <tr> <td>10月21日~25日</td><td>オフィス 活用</td><td>10</td></tr> <tr> <td>11月11日~15日</td><td>オフィス 実践</td><td>10</td></tr> <tr> <td>1月20日~24日</td><td>パワーポイント 基礎</td><td>13</td></tr> <tr> <td>2月17日~21日</td><td>パワーポイント 活用</td><td>11</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>68</td></tr> </tbody> </table> ※各回とも月~金・5日間 18:30~20:30 (会 場) ハイテクセンター パソコン研修室 ③ 上手な話し方セミナー(2回) (日 時) ・春期 5月8日~6月5日 ・秋期 9月4日~10月2日 毎週水曜日 5日間 18:30~20:30 (会 場) 築地社会教育会館 (参加者) 春期 22人、秋期18人 ④ ペン習字教室 (日 時) 7月4日・11日・18日 毎週木曜日 3日間 18:30~20:30 (会 場) 築地社会教育会館 (参加者) 20人 ⑤ 簿記講座 (日 時) 9月5日~11月7日 毎週火・木曜日 19日間 18:00~20:30 (会 場) レッツ中央会議室 (参加者) 21人 ⑥ 手打ちそば教室(2回) (日 時) 12月3日(火)、13日(金) 18:30~20:45 (会 場) ベターホーム銀座教室 (参加者) 12月3日 19人、13日 18人 ⑦ コーヒースクール(タリーズ)(2回) (日 時) 7月19日(金)、2月21日(金) 18:30~20:30 (会 場) レッツ中央会議室 (参加者) 7月19日 24人、2月21日 24人 ⑧ フラワーアレンジメント教室 (日 時) 11月29日(金) 18:30~20:30 (会 場) レッツ中央会議室 (参加者) 24人	実 施 日	内 容	参加者数(人)	5月13日~17日	エクセル 基礎	13	6月10日~14日	エクセル 活用	11	10月21日~25日	オフィス 活用	10	11月11日~15日	オフィス 実践	10	1月20日~24日	パワーポイント 基礎	13	2月17日~21日	パワーポイント 活用	11	合 計		68	①~⑥ 会員 登録会員 一般勤労者 ⑦⑧ 会員
実 施 日	内 容	参加者数(人)																								
5月13日~17日	エクセル 基礎	13																								
6月10日~14日	エクセル 活用	11																								
10月21日~25日	オフィス 活用	10																								
11月11日~15日	オフィス 実践	10																								
1月20日~24日	パワーポイント 基礎	13																								
2月17日~21日	パワーポイント 活用	11																								
合 計		68																								

事業名	内 容	対 象 者
自己啓発事業	(2) カルチャースクール及び公開講座への支援 ① カルチャースクール (ア) 入会金免除・受講料割引 朝日カルチャーセンター 0件 池袋コミュニティ・カレッジ 10件 (イ) 割引契約 a 資格の太郎 b よみうりカルチャー、LEC東京リーガルマインド ② 早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校の公開講座 受講料補助 0件	①(ア)(イ) a 会員 登録会員 一般勤労者 ①(イ) b 会員 登録会員 ② 会員
	(3) 資格試験受験料補助 補助件数 257件	会員

事業名	内 容	対 象 者																																																																														
余 暇 活 動 事 業	(1) 宿泊施設の利用支援	① 会員 ② 会員 登録会員 一般勤労者 区民																																																																														
	① 指定宿泊施設利用補助（会員）																																																																															
	<table><tr><th>区 分</th><th>補助額 (1泊当たり)</th><th>利用件数 (件)</th><th>利用泊数 (泊)</th></tr><tr><td>区立施設 2 施設 (年間 8 泊まで)</td><td rowspan="2">2, 000円</td><td>142</td><td>477</td></tr><tr><td>ライフサポート倶楽部利用 (年間12泊まで)</td><td>94</td><td>225</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>236</td><td>702</td></tr></table>		区 分	補助額 (1泊当たり)	利用件数 (件)	利用泊数 (泊)	区立施設 2 施設 (年間 8 泊まで)	2, 000円	142	477	ライフサポート倶楽部利用 (年間12泊まで)	94	225	合 計		236	702																																																															
	区 分		補助額 (1泊当たり)	利用件数 (件)	利用泊数 (泊)																																																																											
	区立施設 2 施設 (年間 8 泊まで)		2, 000円	142	477																																																																											
	ライフサポート倶楽部利用 (年間12泊まで)			94	225																																																																											
	合 計			236	702																																																																											
	② 夏季宿泊施設借上																																																																															
	<table><tr><th colspan="2">施 設 名</th><th>借上 宿泊数 (泊)</th><th>利用 宿泊数 (泊)</th><th>利用率 (%)</th><th>備 考</th></tr><tr><td rowspan="8">海</td><td>三日月シーパークホテル安房鴨川</td><td>30</td><td>27</td><td>90</td><td rowspan="16">7月20日 ～8月18日</td></tr><tr><td>亀の井ホテル熱海</td><td>30</td><td>24</td><td>80</td></tr><tr><td>熱川温泉 粹光</td><td>30</td><td>23</td><td>77</td></tr><tr><td>石花海</td><td>30</td><td>25</td><td>83</td></tr><tr><td>土肥ふじやホテル</td><td>30</td><td>10</td><td>33</td></tr><tr><td>ホテル山田屋</td><td>30</td><td>18</td><td>60</td></tr><tr><td>三日月シーパークホテル勝浦 (2部屋) (会員)</td><td>60</td><td>51</td><td>85</td></tr><tr><td>小 計</td><td>240</td><td>178</td><td>74</td></tr><tr><td rowspan="8">山</td><td>軽井沢プリンスホテルウエストコテージ</td><td>30</td><td>30</td><td>100</td></tr><tr><td>ホテル天坊</td><td>30</td><td>26</td><td>87</td></tr><tr><td>日光星の宿</td><td>30</td><td>25</td><td>83</td></tr><tr><td>鬼怒川グランドホテル 夢の季 本館</td><td>30</td><td>25</td><td>83</td></tr><tr><td>ホテル南風荘</td><td>30</td><td>25</td><td>83</td></tr><tr><td>季の湯 雪月花</td><td>30</td><td>29</td><td>97</td></tr><tr><td>ホテルグリーンプラザ軽井沢 (会員)</td><td>30</td><td>28</td><td>93</td></tr><tr><td>小 計</td><td>210</td><td>188</td><td>90</td></tr><tr><td>合 計</td><td>450</td><td>366</td><td>81</td><td></td></tr></table>		施 設 名		借上 宿泊数 (泊)	利用 宿泊数 (泊)	利用率 (%)	備 考	海	三日月シーパークホテル安房鴨川	30	27	90	7月20日 ～8月18日	亀の井ホテル熱海	30	24	80	熱川温泉 粹光	30	23	77	石花海	30	25	83	土肥ふじやホテル	30	10	33	ホテル山田屋	30	18	60	三日月シーパークホテル勝浦 (2部屋) (会員)	60	51	85	小 計	240	178	74	山	軽井沢プリンスホテルウエストコテージ	30	30	100	ホテル天坊	30	26	87	日光星の宿	30	25	83	鬼怒川グランドホテル 夢の季 本館	30	25	83	ホテル南風荘	30	25	83	季の湯 雪月花	30	29	97	ホテルグリーンプラザ軽井沢 (会員)	30	28	93	小 計	210	188	90	合 計	450	366	81	
	施 設 名		借上 宿泊数 (泊)	利用 宿泊数 (泊)	利用率 (%)	備 考																																																																										
海	三日月シーパークホテル安房鴨川	30	27	90	7月20日 ～8月18日																																																																											
	亀の井ホテル熱海	30	24	80																																																																												
	熱川温泉 粹光	30	23	77																																																																												
	石花海	30	25	83																																																																												
	土肥ふじやホテル	30	10	33																																																																												
	ホテル山田屋	30	18	60																																																																												
	三日月シーパークホテル勝浦 (2部屋) (会員)	60	51	85																																																																												
	小 計	240	178	74																																																																												
山	軽井沢プリンスホテルウエストコテージ	30	30	100																																																																												
	ホテル天坊	30	26	87																																																																												
	日光星の宿	30	25	83																																																																												
	鬼怒川グランドホテル 夢の季 本館	30	25	83																																																																												
	ホテル南風荘	30	25	83																																																																												
	季の湯 雪月花	30	29	97																																																																												
	ホテルグリーンプラザ軽井沢 (会員)	30	28	93																																																																												
	小 計	210	188	90																																																																												
合 計	450	366	81																																																																													
(2) 遊園施設等の利用支援																																																																																
① 割引利用券の販売																																																																																
<table><tr><th>施 設 名</th><th>あっせん数 (冊)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>東京ドームシティ得10チケット</td><td>1, 517</td><td rowspan="2">年間</td></tr><tr><td>東武動物公園法人アトラクションパス</td><td>600</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2, 117</td><td></td></tr></table>	施 設 名	あっせん数 (冊)	備 考	東京ドームシティ得10チケット	1, 517	年間	東武動物公園法人アトラクションパス	600	合 計	2, 117																																																																						
施 設 名	あっせん数 (冊)	備 考																																																																														
東京ドームシティ得10チケット	1, 517	年間																																																																														
東武動物公園法人アトラクションパス	600																																																																															
合 計	2, 117																																																																															
② 割引契約・利用補助（会員）																																																																																
(ア) 年間指定レジャー施設																																																																																
<table><tr><th>施 設 名</th><th>利用者数 (人)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>遊 園 施 設</td><td>394</td><td>11施設</td></tr></table>	施 設 名	利用者数 (人)	備 考	遊 園 施 設	394	11施設																																																																										
施 設 名	利用者数 (人)	備 考																																																																														
遊 園 施 設	394	11施設																																																																														
(イ) 夏季・冬季指定レジャー施設																																																																																
<table><tr><th>施 設 名</th><th>利用者数 (人)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>夏季レジャー施設</td><td>265</td><td>5施設</td></tr><tr><td>冬季レジャー施設</td><td>250</td><td>15施設</td></tr><tr><td>合 計</td><td>515</td><td></td></tr></table>	施 設 名	利用者数 (人)	備 考	夏季レジャー施設	265	5施設	冬季レジャー施設	250	15施設	合 計	515																																																																					
施 設 名	利用者数 (人)	備 考																																																																														
夏季レジャー施設	265	5施設																																																																														
冬季レジャー施設	250	15施設																																																																														
合 計	515																																																																															

事業名	内 容	対 象 者																																												
余暇活動事業	(3) チケットの割引あっせん等 ① 展覧会・観劇・ミュージカル・コンサート・スポーツ観戦・食事券等のあっせん あっせんする各種チケットは、開催時期等にあわせ年間10回発行している会報紙「レッツ中央」で周知した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>種 類(件)</th><th>あっせん数(枚)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展覧会・博物館</td><td>24</td><td>1,641</td></tr> <tr> <td>観劇</td><td>42</td><td>442</td></tr> <tr> <td>ミュージカル</td><td>29</td><td>711</td></tr> <tr> <td>コンサート</td><td>37</td><td>373</td></tr> <tr> <td>スポーツ観戦</td><td>18</td><td>705</td></tr> <tr> <td>食事券</td><td>21</td><td>3,665</td></tr> <tr> <td>パフォーマンス</td><td>5</td><td>58</td></tr> <tr> <td>イベント</td><td>19</td><td>1,976</td></tr> <tr> <td>映画鑑賞券 ():デジタルチケット補助(内書き)</td><td>3 (1)</td><td>1,886 (286)</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>198</td><td>11,457</td></tr> </tbody> </table> ② 利用料金の割引 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th><th>利用数(枚)</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券</td><td>2,666</td><td rowspan="2">年 間</td></tr> <tr> <td>国立演芸場</td><td>3</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,669</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区 分	種 類(件)	あっせん数(枚)	展覧会・博物館	24	1,641	観劇	42	442	ミュージカル	29	711	コンサート	37	373	スポーツ観戦	18	705	食事券	21	3,665	パフォーマンス	5	58	イベント	19	1,976	映画鑑賞券 ():デジタルチケット補助(内書き)	3 (1)	1,886 (286)	合 計	198	11,457	内 容	利用数(枚)	備 考	東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券	2,666	年 間	国立演芸場	3	合 計	2,669		会員
区 分	種 類(件)	あっせん数(枚)																																												
展覧会・博物館	24	1,641																																												
観劇	42	442																																												
ミュージカル	29	711																																												
コンサート	37	373																																												
スポーツ観戦	18	705																																												
食事券	21	3,665																																												
パフォーマンス	5	58																																												
イベント	19	1,976																																												
映画鑑賞券 ():デジタルチケット補助(内書き)	3 (1)	1,886 (286)																																												
合 計	198	11,457																																												
内 容	利用数(枚)	備 考																																												
東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券	2,666	年 間																																												
国立演芸場	3																																													
合 計	2,669																																													
	(4) レクリエーション事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>行 事 名</th><th>参加者数 (人)</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金田みたて海岸潮干狩りと三井アウトレットパーク木更津でお買い物</td><td>77</td><td>5月11日(土) 千葉県木更津市</td></tr> <tr> <td>バスツアー 河口湖さくらんぼ狩りとリニア見学センターと道の駅でお買い物</td><td>86</td><td>6月15日(土) 山梨県・河口湖</td></tr> <tr> <td>秩父シャインマスカット狩りとお昼は富士山溶岩焼きパーベキュー</td><td>85</td><td>10月19日(土) 埼玉県・秩父</td></tr> <tr> <td>伊豆江間いちご狩り食べ放題と日本一の大吊橋「三島スカイウォーク」散策</td><td>86</td><td>3月1日(土) 静岡県・伊豆</td></tr> <tr> <td>東京湾サンセットクルーズ</td><td>71</td><td>8月10日(土)</td></tr> <tr> <td>ボウリング大会</td><td>17</td><td>9月27日(金) 東京ポートボウル</td></tr> <tr> <td>ゴルフ大会</td><td>15</td><td>11月23日(土・祝) 山田ゴルフ倶楽部</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>437</td><td></td></tr> </tbody> </table>	行 事 名	参加者数 (人)	備 考	金田みたて海岸潮干狩りと三井アウトレットパーク木更津でお買い物	77	5月11日(土) 千葉県木更津市	バスツアー 河口湖さくらんぼ狩りとリニア見学センターと道の駅でお買い物	86	6月15日(土) 山梨県・河口湖	秩父シャインマスカット狩りとお昼は富士山溶岩焼きパーベキュー	85	10月19日(土) 埼玉県・秩父	伊豆江間いちご狩り食べ放題と日本一の大吊橋「三島スカイウォーク」散策	86	3月1日(土) 静岡県・伊豆	東京湾サンセットクルーズ	71	8月10日(土)	ボウリング大会	17	9月27日(金) 東京ポートボウル	ゴルフ大会	15	11月23日(土・祝) 山田ゴルフ倶楽部	合 計	437		会員 登録会員 一般勤労者																	
行 事 名	参加者数 (人)	備 考																																												
金田みたて海岸潮干狩りと三井アウトレットパーク木更津でお買い物	77	5月11日(土) 千葉県木更津市																																												
バスツアー 河口湖さくらんぼ狩りとリニア見学センターと道の駅でお買い物	86	6月15日(土) 山梨県・河口湖																																												
秩父シャインマスカット狩りとお昼は富士山溶岩焼きパーベキュー	85	10月19日(土) 埼玉県・秩父																																												
伊豆江間いちご狩り食べ放題と日本一の大吊橋「三島スカイウォーク」散策	86	3月1日(土) 静岡県・伊豆																																												
東京湾サンセットクルーズ	71	8月10日(土)																																												
ボウリング大会	17	9月27日(金) 東京ポートボウル																																												
ゴルフ大会	15	11月23日(土・祝) 山田ゴルフ倶楽部																																												
合 計	437																																													

事業名	内 容	対 象 者														
余暇活動事業	(5) 旅行あっせん(バスツアー) はとバスが取り扱うバスツアーを利用する会員と同居家族に補助を行った。 利用者数 会員7人・同居家族11人	会員														
	(6) ホテルミラコスタランチプラン 東京ディズニーシーに隣接するホテルミラコスタで昼食を取りながら、ディズニーキャラクターたちとの写真撮影やディズニー商品の抽選会を楽しむイベントを行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>実施日</th><th>参加者数 (人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">パンケットランチプラン (平日)</td><td>7月23日(火)</td><td>166</td></tr> <tr> <td>8月2日(金)</td><td>169</td></tr> <tr> <td rowspan="2">スーペリアランチプラン (土日祝日)</td><td>2月8日(土)</td><td>93</td></tr> <tr> <td>3月1日(土)</td><td>136</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>564</td></tr> </tbody> </table>		区 分	実施日	参加者数 (人)	パンケットランチプラン (平日)	7月23日(火)	166	8月2日(金)	169	スーペリアランチプラン (土日祝日)	2月8日(土)	93	3月1日(土)	136	合 計
区 分	実施日	参加者数 (人)														
パンケットランチプラン (平日)	7月23日(火)	166														
	8月2日(金)	169														
スーペリアランチプラン (土日祝日)	2月8日(土)	93														
	3月1日(土)	136														
合 計		564														

1～3の事業共通

事業名	内 容	対 象 者																																				
各事業共通	(1) 民間福利厚生サービス（ライフサポート倶楽部）の活用 各事業を補完するものとして、インターネット申込も可能な民間福利厚生サービス「ライフサポート倶楽部」（登録制）を活用し、割引映画鑑賞券の購入、割引宿泊等施設の予約など多様なサービスを提供した。 登録者数 1,544人 対象 2,000アイテム、12,000施設以上 割引状況 概ね5～20%の割引料金で利用 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ジャンル</th><th>主なサービス</th><th>利用件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リゾート・トラベル</td><td>宿泊予約</td><td>104</td></tr> <tr> <td>ゴルフ</td><td>ゴルフ場予約、スクール、ゴルフ用品</td><td>1</td></tr> <tr> <td>グルメ</td><td>レストラン、カフェ・喫茶店、宅配</td><td>21</td></tr> <tr> <td>げんき</td><td>人間ドック、検診サービス、スポーツクラブ</td><td>4</td></tr> <tr> <td>くらし</td><td>リフォーム、引っ越しサービス、ギフト・商品券、通販、ホームサポート、介護、保険</td><td>57</td></tr> <tr> <td>はぐくむ</td><td>ベビーシッター、託児所、子供教育、育児支援サービス</td><td>5</td></tr> <tr> <td>きずな</td><td>ブライダル、フラワーサービス、葬祭、霊園・墓石</td><td>0</td></tr> <tr> <td>くるま</td><td>レンタカー、空港駐車サービス、教習所</td><td>5</td></tr> <tr> <td>あそぶ</td><td>映画観賞券、レジャー施設、日帰り温泉・スパ、アクティビティ・体験、スポーツ観戦、アソビユー！ギフト・利用予約</td><td>407</td></tr> <tr> <td>まなぶ</td><td>資格取得、趣味・カルチャー、語学、パソコン、ビジネスサポート</td><td>0</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>604</td></tr> </tbody> </table>	ジャンル	主なサービス	利用件数	リゾート・トラベル	宿泊予約	104	ゴルフ	ゴルフ場予約、スクール、ゴルフ用品	1	グルメ	レストラン、カフェ・喫茶店、宅配	21	げんき	人間ドック、検診サービス、スポーツクラブ	4	くらし	リフォーム、引っ越しサービス、ギフト・商品券、通販、ホームサポート、介護、保険	57	はぐくむ	ベビーシッター、託児所、子供教育、育児支援サービス	5	きずな	ブライダル、フラワーサービス、葬祭、霊園・墓石	0	くるま	レンタカー、空港駐車サービス、教習所	5	あそぶ	映画観賞券、レジャー施設、日帰り温泉・スパ、アクティビティ・体験、スポーツ観戦、アソビユー！ギフト・利用予約	407	まなぶ	資格取得、趣味・カルチャー、語学、パソコン、ビジネスサポート	0	合 計		604	会員
ジャンル	主なサービス	利用件数																																				
リゾート・トラベル	宿泊予約	104																																				
ゴルフ	ゴルフ場予約、スクール、ゴルフ用品	1																																				
グルメ	レストラン、カフェ・喫茶店、宅配	21																																				
げんき	人間ドック、検診サービス、スポーツクラブ	4																																				
くらし	リフォーム、引っ越しサービス、ギフト・商品券、通販、ホームサポート、介護、保険	57																																				
はぐくむ	ベビーシッター、託児所、子供教育、育児支援サービス	5																																				
きずな	ブライダル、フラワーサービス、葬祭、霊園・墓石	0																																				
くるま	レンタカー、空港駐車サービス、教習所	5																																				
あそぶ	映画観賞券、レジャー施設、日帰り温泉・スパ、アクティビティ・体験、スポーツ観戦、アソビユー！ギフト・利用予約	407																																				
まなぶ	資格取得、趣味・カルチャー、語学、パソコン、ビジネスサポート	0																																				
合 計		604																																				

【収益事業等】

1 定款第4条第1項第4号 事業掛金負担者の給付に関する事業

事業名	内 容				対 象 者		
給 付 事 業	(1) 給付金の支給					会員	
	給 付 の 種 類			給付金額 (円)	件数 (件)		支給額合計 (円)
	祝	会 員	結 婚	20,000	122		2,440,000
			銀 婚	20,000	59		1,180,000
			金 婚	20,000	16		320,000
			二十歳(はたち)	20,000	8		160,000
	金	子	出 産	20,000	151		3,020,000
			入 学 (小学校)	10,000	150		1,500,000
			卒 業 (中学校)	10,000	150		1,500,000
	小 計				656		10,120,000
	弔 慰 金	会 員	在会1年未満	20,000	0		0
			在会1年以上5年未満	50,000	0		0
			在会5年以上10年未満	70,000	3		210,000
			在会10年以上	100,000	11		1,100,000
		家 族	配偶者(在会1年未満)	20,000	0		0
			配偶者(在会1年以上)	30,000	8		240,000
			子	20,000	2		40,000
			親	10,000	139		1,390,000
	小 計				163		2,980,000
	見 舞 金	障 害 見 舞 金	1 級	100,000	1		100,000
			2 級	90,000	1		90,000
			3 級	80,000	2		160,000
			4 級	70,000	0		0
			5 級	60,000	0		0
			6 級	50,000	0		0
		入 院 見 舞 金	入院5日以上10日未満	5,000	62		310,000
			入院10日以上20日未満	10,000	46		460,000
			入院20日以上30日未満	20,000	10		200,000
			入院30日以上60日未満	30,000	13		390,000
			入院60日以上90日未満	40,000	5		200,000
			入院90日以上	50,000	5		250,000
		住 宅 災 害	全 損(焼)	100,000	0		0
			半 損(焼)	50,000	0		0
			一部損(焼)	30,000	0		0
			床上浸水	30,000	1		30,000
	小 計				146		2,190,000
	合 計				965		15,290,000

【共通事業】

1 定款第4条第1項第5号 その他公社の目的を達成するために必要な事業

事業名	内 容	対 象 者
調査研究事業	(1) 関係団体会議等への出席 ① 一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター 総 会 1回 (6月11日 (火)) 研 修 会 1回 (9月6日 (金)) 東ブロック会議 1回 (10月10日 (木) ～10月11日 (金)) ② 東京都中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会 総 会 1回 (5月24日 (金)) 事業(体験セミナー) 1回 (8月30日 (金)) 役 員 会 2回 (5月24日 (金) 、3月25日 (火)) ③ 全福センター関東ブロック協議会 第1地区協議会 1回 (9月10日 (火)) 研 修 会 1回 (1月22日 (水)) ④ 特別区勤労者福祉サービスセンター事務担当者連絡協議会全体会 全 体 会 1回 (11月15日 (金))	
情報提供事業	(1) 事業案内「2024・2025 レッツ中央ガイド」の配布 配布先 全会員、新規加入者等	会員 一般勤労者
	(2) 会報紙「レッツ中央」の発行 発行回数 年10回 (8月・2月を除く毎月) 発行部数 各回9,200～9,400部 ※直近の会員数等により毎号発行部数を調整している。 配布先 全会員、新規加入者、公社・区施設窓口等	会員 登録会員 一般勤労者 区民
	(3) 入会・事業案内の作成、配布等 パンフレット、リーフレット の配布 ポスター 2,400枚 (中央区の掲示板等に掲出) 新聞折込用チラシ 36,000部 ※その他区広報紙への掲載等により案内	
	(4) ホームページによる情報の公開・提供 公社の組織や活動についての情報を公開するとともに、入会手続や冊子のガイドブックと連携したガイドブック電子版による事業案内、チケット等の販売状況など、公社の活動全般にかかわる情報提供を行った。	
	(5) 情報提供協力事業 都や区等が発行する中小企業勤労者福祉事業の冊子、パンフレット等を公社窓口で配布した。	
その他	(1) キャッシュレス決済 令和5年9月から、クレジットカードや交通系 IC カード、PayPay など QR コードによる窓口での支払いを可能にし、利用者の利便性の向上を図った。	会員 登録会員 一般勤労者 区民
	(2) ホームページの機能活用 チケットあっせん申込、会員向け事業申込み、補助金支給、給付金支給について、ホームページからのWeb申請等を行えるようにしている。	会員

【会議の開催状況】

1 理 事 会

会 議 名	開催月日・場所	議 事 内 容
第1回定時理事会	令和6年6月7日(金)	決議事項 議案第1号 令和5年度事業報告 議案第2号 令和5年度決算 議案第3号 令和5年度定時評議員会の開催について 提案者 理事長 宮入 正英
第1回臨時理事会 (決議の省略)	令和6年10月25日(金) (決議があったものと みなされた日)	決議事項 議案第1号 役員の選任(案) 議案第2号 令和6年度第1回臨時評議員会の開催について 提案者 理事長 宮入 正英
第2回定時理事会	令和7年3月5日(水)	決議事項 議案第1号 令和7年度事業計画 議案第2号 令和7年度収支予算 議案第3号 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類 議案第4号 特定費用準備資金の保有について 議案第5号 公益財団法人中央区勤労者サービス公社職員就業規則の一部改正 議案第6号 公益財団法人中央区勤労者サービス公社職員給与規則の一部改正 議案第7号 令和6年度第2回臨時評議員会の開催について 提案者 理事長 宮入 正英

2 評 議 員 会

会 議 名	開催月日・場所	議 事 内 容
定時評議員会	令和 6 年 6 月 25 日 (火)	決議事項 議案第 1 号 令和 5 年度事業報告 議案第 2 号 令和 5 年度決算 提案者 理事長 宮入 正英
第 1 回臨時評議員会 (決議の省略)	令和 6 年 11 月 11 日 (月) (決議があったものと みなされた日)	決議事項 議案第 1 号 役員の選任 提案者 理事長 宮入 正英
第 2 回臨時評議員会	令和 7 年 3 月 26 日 (水)	決議事項 議案第 1 号 令和 7 年度事業計画 議案第 2 号 令和 7 年度収支予算 議案第 3 号 令和 7 年度資金調達及び設備投資の見込み を記載した書類 議案第 4 号 特定費用準備資金の保有について 議案第 5 号 常勤理事に対する報酬等の決定について 提案者 理事長 宮入 正英

【会員の加入状況等】

1 事業所及び会員の加入状況

	S62. 6. 1現在 (勤労者共済会発足時)	R6. 3. 31現在	R6. 4月～R7. 3月の入退会			R7. 3. 31現在
			入会	退会	増減	
事業所数(所)	268	1, 674	105	102	3	1, 677
会 員 数(人)	1, 892	9, 147	1, 416	1, 174	242	9, 389

2 加入者数別

番号	加入者数	会員数(人)	比率(%)	事業所数(所)	比率(%)
1	1人	753	8. 0	753	44. 9
2	2人～ 4人	1, 451	15. 4	555	33. 1
3	5人～ 9人	1, 220	13. 0	186	11. 1
4	10人～ 19人	1, 218	13. 0	92	5. 5
5	20人～ 49人	2, 035	21. 7	72	4. 3
6	50人～ 99人	954	10. 2	13	0. 7
7	100人～ 199人	478	5. 1	3	0. 2
8	200人～	1, 280	13. 6	3	0. 2
合 計		9, 389	100. 0	1, 677	100. 0

3 年齢別・男女別

番号	年齢区分	男 性		女 性		合 計	
		人数 (人)	比率 (%)	人数 (人)	比率 (%)	人数 (人)	比率 (%)
1	～20歳	9	0. 2	19	0. 5	28	0. 3
2	21歳～30歳	669	12. 1	642	16. 6	1, 311	14. 0
3	31歳～40歳	930	16. 8	789	20. 4	1, 719	18. 3
4	41歳～50歳	1, 333	24. 1	920	23. 8	2, 253	24. 0
5	51歳～60歳	1, 338	24. 2	858	22. 2	2, 196	23. 4
6	61歳～70歳	823	14. 9	369	9. 6	1, 192	12. 7
7	71歳～	426	7. 7	264	6. 9	690	7. 3
合 計		5, 528	100. 0	3, 861	100. 0	9, 389	100. 0
平 均 年 齢		49. 2		46. 2		48. 0	

【登録会員の加入状況】

	R6. 3. 31現在	R7. 3. 31現在
会員数(人)	3	2

※登録会員は、割引利用者として登録した一般勤労者をいう。

令和6年度事業報告には、法令で定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので、附属明細書を作成しない。

令和 6 年 度

公益財団法人中央区勤労者サービス公社

決 算 書

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,641,768	48,878,476	△45,236,708
未収金	760,400	386,600	373,800
商品	19,314,745	14,733,395	4,581,350
前払金	587,000	0	587,000
流動資産合計	24,303,913	63,998,471	△39,694,558
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立金	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
什器備品	2,474,994	2,474,994	0
什器備品減価償却累計額	△2,321,686	△2,302,521	△19,165
給付積立金	12,206,118	12,205,702	416
記念事業積立金	10,000,136	8,000,034	2,000,102
公益充実資金積立金	21,300,000	0	21,300,000
特定資産合計	43,659,562	20,378,209	23,281,353
(3) その他固定資産			
電話加入権	8,000	8,000	0
出資金	20,000	10,000	10,000
その他固定資産合計	28,000	18,000	10,000
固定資産合計	543,687,562	520,396,209	23,291,353
資産合計	567,991,475	584,394,680	△16,403,205
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,634,092	8,834,893	△5,200,801
未払金(区補助金返還金)	8,150,649	13,335,064	△5,184,415
前受金	154,300	219,100	△64,800
預り金	949,707	1,309,793	△360,086
賞与引当金	2,103,761	1,580,243	523,518
流動負債合計	14,992,509	25,279,093	△10,286,584
負債合計	14,992,509	25,279,093	△10,286,584
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
区補助金	153,308	172,473	△19,165
出捐金	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産合計	500,153,308	500,172,473	△19,165
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(153,308)	(172,473)	(△19,165)
2. 一般正味財産	52,845,658	58,943,114	△6,097,456
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(43,506,254)	(20,205,736)	(23,300,518)
正味財産合計	552,998,966	559,115,587	△6,116,621
負債及び正味財産合計	567,991,475	584,394,680	△16,403,205

正味財産増減計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[113,901]	[23,925]	[89,976]
基本財産受取利息	113,901	23,925	89,976
②受取会費	[57,206,800]	[56,371,160]	[835,640]
受取入会金	284,800	238,000	46,800
受取会費	56,922,000	56,133,160	788,840
③事業収益	[135,570,500]	[112,529,200]	[23,041,300]
生活安定事業収益	76,176,600	64,805,500	11,371,100
健康維持増進事業収益	597,300	588,000	9,300
自己啓発事業収益	834,800	911,000	△ 76,200
余暇活動事業収益	57,961,800	46,224,700	11,737,100
④受取補助金等	[80,929,516]	[79,934,820]	[994,696]
受取区補助金	80,910,351	79,550,936	1,359,415
受取補助金等振替額	19,165	383,884	△ 364,719
⑤雑収益	[750,695]	[1,042,192]	[△ 291,497]
受取利息	35,688	857	34,831
雑収益	715,007	1,041,335	△ 326,328
経常収益計	274,571,412	249,901,297	24,670,115
(2) 経常費用			
①事業費	[261,246,005]	[223,127,432]	[38,118,573]
役員報酬	2,866,085	2,822,713	43,372
給料手当	23,119,486	22,554,877	564,609
福利厚生費	4,786,378	4,507,250	279,128
賞与引当金繰入額	1,689,969	1,324,566	365,403
旅費交通費	30,944	47,052	△ 16,108
通信運搬費	297,632	323,136	△ 25,504
減価償却費	7	347,496	△ 347,489
消耗品費	1,324,603	753,050	571,553
印刷製本費	5,137,361	5,945,035	△ 807,674
賃借料	3,793,912	3,847,971	△ 54,059
保険料	79,628	51,708	27,920
諸謝金	541,500	522,500	19,000
支払負担金	26,900	35,600	△ 8,700
利用補助費	167,547,081	133,474,561	34,072,520
委託費	11,754,309	10,090,637	1,663,672
給付金	15,290,000	15,540,000	△ 250,000
施設借上費	20,470,560	19,311,420	1,159,140
物品あっせん補助費	2,102,060	1,444,600	657,460
雑費	387,590	183,260	204,330

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	[19,422,863]	[19,378,801]	[44,062]
役員報酬	4,299,129	4,234,070	65,059
給料手当	2,568,832	2,506,098	62,734
福利厚生費	987,300	929,724	57,576
賞与引当金繰入額	413,792	255,677	158,115
費用弁償	137,000	139,500	△ 2,500
旅費交通費	47,519	20,243	27,276
通信運搬費	841,252	753,608	87,644
減価償却費	19,158	36,388	△ 17,230
什器備品費	260,700	1,422,300	△ 1,161,600
消耗品費	601,063	570,714	30,349
印刷製本費	2,528,817	2,706,319	△ 177,502
賃借料	984,908	983,401	1,507
保険料	6,894	6,894	0
支払負担金	116,500	105,500	11,000
委託費	4,369,629	4,339,296	30,333
雑費	1,240,370	369,069	871,301
經常費用計	280,668,868	242,506,233	38,162,635
当期經常増減額	△ 6,097,456	7,395,064	△ 13,492,520
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産	△ 6,097,456	7,395,064	△ 13,492,520
当期一般正味財産増減額	△ 6,097,456	7,395,064	△ 13,492,520
一般正味財産期首残高	58,943,114	51,548,050	7,395,064
一般正味財産期末残高	52,845,658	58,943,114	△ 6,097,456
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[0]	[0]
受取区補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	[△ 19,165]	[△ 383,884]	[364,719]
一般正味財産への振替額	△ 19,165	△ 383,884	364,719
当期指定正味財産増減額	△ 19,165	△ 383,884	364,719
指定正味財産期首残高	500,172,473	500,556,357	△ 383,884
指定正味財産期末残高	500,153,308	500,172,473	△ 19,165
III 正味財産期末残高	552,998,966	559,115,587	△ 6,116,621

正味財産増減計算書内訳表

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
	公1(中小企業勤労者等の生活の安定、健康維持増進、自己啓発、余暇活動事業、その他事業)会計	他1(事業掛金負担者の給付事業)会計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	[113,901]	[0]	[0]	[0]	[113,901]
基本財産受取利息	113,901	0	0	0	113,901
②受取会費	[39,464,624]	[17,742,176]	[0]	[0]	[57,206,800]
受取入会金	0	284,800	0	0	284,800
受取会費	39,464,624	17,457,376	0	0	56,922,000
③事業収益	[135,570,500]	[0]	[0]	[0]	[135,570,500]
生活安定事業収益	76,176,600	0	0	0	76,176,600
健康維持増進事業収益	597,300	0	0	0	597,300
自己啓発事業収益	834,800	0	0	0	834,800
余暇活動事業収益	57,961,800	0	0	0	57,961,800
④受取補助金等	[56,868,454]	[4,798,884]	[19,262,178]	[0]	[80,929,516]
受取区補助金	56,868,449	4,798,882	19,243,020	0	80,910,351
受取補助金等振替額	5	2	19,158	0	19,165
⑤雑収益	[749,977]	[718]	[0]	[0]	[750,695]
受取利息	34,970	718	0	0	35,688
雑収益	715,007	0	0	0	715,007
経常収益計	232,767,456	22,541,778	19,262,178		274,571,412
(2) 経常費用					
①事業費	[241,106,304]	[20,139,701]	[0]	[0]	[261,246,005]
役員報酬	2,149,564	716,521	0	0	2,866,085
給料手当	20,679,096	2,440,390	0	0	23,119,486
福利厚生費	4,232,105	554,273	0	0	4,786,378
賞与引当金繰入額	1,488,079	201,890	0	0	1,689,969
旅費交通費	30,944	0	0	0	30,944
通信運搬費	260,428	37,204	0	0	297,632
減価償却費	5	2	0	0	7
消耗品費	1,261,472	63,131	0	0	1,324,603
印刷製本費	4,961,300	176,061	0	0	5,137,361
賃借料	3,336,548	457,364	0	0	3,793,912
保険料	76,181	3,447	0	0	79,628
諸謝金	541,500	0	0	0	541,500
支払負担金	26,900	0	0	0	26,900
利用補助費	167,547,081	0	0	0	167,547,081
委託費	11,554,891	199,418	0	0	11,754,309
給付金	0	15,290,000	0	0	15,290,000
施設借上費	20,470,560	0	0	0	20,470,560
物品あっせん補助費	2,102,060	0	0	0	2,102,060
支払利息	0	0	0	0	0
雑費	387,590	0	0	0	387,590

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	公1(中小企業勤労者等の生活の安定、健康維持増進、自己啓発、余暇活動事業、その他事業)会計	他1(事業掛金負担者の給付事業)会計			
②管理費	[0]	[0]	[19,422,863]	[0]	[19,422,863]
役員報酬	0	0	4,299,129	0	4,299,129
給料手当	0	0	2,568,832	0	2,568,832
福利厚生費	0	0	987,300	0	987,300
賞与引当金繰入額	0	0	413,792	0	413,792
費用弁償	0	0	137,000	0	137,000
旅費交通費	0	0	47,519	0	47,519
通信運搬費	0	0	841,252	0	841,252
減価償却費	0	0	19,158	0	19,158
什器備品費	0	0	260,700	0	260,700
消耗品費	0	0	601,063	0	601,063
印刷製本費	0	0	2,528,817	0	2,528,817
賃借料	0	0	984,908	0	984,908
保険料	0	0	6,894	0	6,894
支払負担金	0	0	116,500	0	116,500
委託費	0	0	4,369,629	0	4,369,629
雑費	0	0	1,240,370	0	1,240,370
経常費用計	241,106,304	20,139,701	19,422,863	0	280,668,868
当期経常増減額	△8,338,848	2,402,077	△160,685	0	△6,097,456
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前					
当期一般正味財産増減額	△8,338,848	2,402,077	△160,685	0	△6,097,456
他会計振替額	452,376	△452,376	0	0	—
当期一般正味財産増減額	△7,886,472	1,949,701	△160,685	0	△6,097,456
一般正味財産期首残高	38,940,946	20,465,751	△463,583	0	58,943,114
一般正味財産期末残高	31,054,474	22,415,452	△624,268	0	52,845,658
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取区補助金	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	[△5]	[△2]	[△19,158]	[0]	[△19,165]
一般正味財産への振替額	△5	△2	△19,158	0	△19,165
当期指定正味財産増減額	△5	△2	△19,158	0	△19,165
指定正味財産期首残高	500,000,007	2	172,464	0	500,172,473
指定正味財産期末残高	500,000,002	0	153,306	0	500,153,308
Ⅲ 正味財産期末残高	531,054,476	22,415,452	△470,962	0	552,998,966

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法を、評価方法は先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性の乏しい 300 万円以下のリース取引のみであり、賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(4) 賞与引当金の計上

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立金	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
什器備品	2,474,994	0	0	2,474,994
什器備品減価償却累計額	△2,302,521	0	19,165	△2,321,686
公益充実資金積立金	0	21,300,000	0	21,300,000
給付積立金	12,205,702	416	0	12,206,118
記念事業積立金	8,000,0340	2,000,102	0	10,000,136
小 計	20,378,209	23,300,518	19,165	43,659,562
合 計	520,378,209	23,300,518	19,165	543,659,562

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立金	500,000,000	(500,000,000)	—	—
小 計	500,000,000	(500,000,000)	—	—
特定資産				
什器備品	2,474,994	(2,474,994)	—	—
什器備品減価償却累計額	△2,321,686	(△2,321,686)	—	—
公益充実資金積立金	21,300,000	—	(21,300,000)	—
給付積立金	12,206,118	—	(12,206,118)	—
記念事業積立金	10,000,136	—	(10,000,136)	—
小 計	43,659,562	(153,308)	(43,506,254)	—
合 計	543,659,562	(500,153,308)	(43,506,254)	—

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
区補助金						
当年度分	中央区	0	80,910,351	80,910,351	0	指定正味財産
過年度分 (什器備品減価償却累計額)	中央区	172,473	0	19,165	153,308	
合 計		172,473	80,910,351	80,929,516	153,308	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
電話機器	0
レジスター	3
耐火金庫	19,162
合 計	19,165

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,580,243	2,103,761	1,580,243	0	2,103,761

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所・物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)	現金預金	手元保管現金	運転資金として	342,033
		普通預金 ・みずほ銀行本店	運転資金として	949,817
		普通預金 ・みずほ銀行本店	運転資金として	1,756,677
		普通預金 ・みずほ銀行 銀座通支店	運転資金として	592,041
		普通預金 ・西京信用金庫 本店	運転資金として	1,200
	未収金	財産目録の内訳書の (注1)を参照	キャッシュレス決済の3月利用分と折 込広告料、リソルライフサポートクラ ブ補助金残高精算分	760,400
	商品	手元保管 財産目録の内訳書の (注2)を参照	公1 公益目的事業に供する在庫商品	19,314,745
	前払金	大相撲観戦チケット 等に対する前払額 財産目録の内訳書の (注3)を参照	公1 公益目的事業に供する商品購入代 金と契約スポーツクラブの法人会費の 前払い分	587,000
流動資産合計				24,303,913
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産積 立金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公 1 事業の財源として使用している。	500,000,000
		(内 訳)		
		・みずほ銀行本店		200,000,000
		・三井住友信託銀行 本店		200,000,000
		・東京シティ信用 金庫本店		10,000,000
		・朝日信用金庫 日本橋支店		10,000,000
		・昭和信用金庫 京橋支店		10,000,000
		・東京信用金庫 日本橋支店		10,000,000
		・興産信用金庫 人形町支店		10,000,000
		・城北信用金庫 中央支店		10,000,000
		・西京信用金庫 銀座支店		10,000,000
		・第一勧業信用組合 東銀座支店		10,000,000
		・中ノ郷信用組合 京橋支店		10,000,000
		・江東信用組合 豊洲支店		10,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	什器備品	電話機器 財産目録の内訳書の （注４）を参照	共用財産であり、うち70％は公益目的 保有財産として公１事業の用に供し、 10％は他１事業の用に供し、20％は管 理運営の用に供している。	698,760
		レジスター 財産目録の内訳書の （注４）を参照	公益目的保有財産であり、公１事業の 用に供している。	1,392,984
		耐火金庫 財産目録の内訳書の （注４）を参照	管理運営の用に供している。	383,250
	什器備品減 価償却累計	電話機器		△ 698,759
		レジスター		△ 1,392,983
		耐火金庫		△ 229,944
	公益充実資 金積立金	普通預金 みずほ銀行	公１公益目的事業の特定費用準備資金 である。	21,300,000
	給付積立金	定期預金 ・中央労働金庫 銀座支店	他１給付事業の積立資産である。	3,069,861
		普通預金 ・中央労働金庫 銀座支店	他１給付事業の積立資産である。	9,136,257
	記念事業積 立金	定期預金 ・三井住友銀行 銀座支店	他１公社設立周年記念事業の積立資産 である。	10,000,136
その他固定 資産	電話加入権		共用財産であり、うち70％は公益目的 保有財産として公１事業の用に供し、 10％は他１事業の用に供し、20％は管 理運営の用に供している。	8,000
	出資金	中央労働金庫出資証 券	公益目的保有財産であり、公１事業の うち中央労働金庫の各種ローンを利用 するための財産である。	10,000
		友愛共済協同組合出 資証券	公益目的保有財産であり、公１事業の うちレッツ中央生命共済の加入引き受 けのための財産である。	10,000
固定資産合計				543,687,562
資 産 合 計				567,991,475
(流動負債)				
	未払金	財産目録の内訳書の （注５）を参照	職員の人件費、業者に対する利用補助 費等の未払い分	3,634,092
	未払金（区 補助金返還 金）	中央区に対する未払 額	中央区からの令和６年度補助金精算後 の返還金	8,150,649
	前受金	会員からの前受額	令和７年度入会金、会費の前受け分	154,300
	預り金	職員からの預り金	健康保険料預り金	125,137
		職員からの預り金	厚生年金保険料預り金	115,290
		職員からの預り金	所得税預り金	193,280

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		職員からの預り金	住民税預り金	516,000
	賞与引当金	役職員に対するもの	賞与の引当金	2,103,761
流動負債合計				14,992,509
負債合計				14,992,509
正味財産				552,998,966

財産目録の内訳書

令和7年3月31日現在の財産目録の内訳は下記のとおりである。

◎ 未収金の内訳(注1)

件 名	相手方	金 額
キャッシュレス決済の3月利用分	契約業者	598,300円
折込広告料		67,900円
リソライフサポートクラブ補助金残高精算分		94,200円
合 計		760,400円

◎ 商品の内訳(注2)

品 名	仕入単価	数 量	金 額
クオカード(5,000円券)	4,950円	2,000枚	9,900,000円
図書カード(5,000円券)	4,885円	700枚	3,419,500円
ジェフグルメカード(1セット5,000円)	4,885円	1,197セット	5,847,345円
中央区立総合スポーツセンター他施設利用券	1,200～5,000円	37枚	147,900円
合 計			19,314,745円

◎ 前払金の内訳(注3)

品 名	相手方	金 額
大相撲5月場所観戦チケット	契約業者	400,000円
コナミスポーツ事務手数料		33,000円
ティップネス法人会員		154,000円
合 計		587,000円

◎ 什器備品の内訳(注4)

品 名	数 量	取得金額	現在金額
電話機器	1式	698,760円	1円
レジスター	1台	1,392,984円	1円
耐火金庫	1台	383,250円	153,306円
合 計		2,474,994円	153,308円

◎ 未払金の内訳(注5)

件 名	相手方	金 額
3月分職員超過勤務手当	公社職員	253,500円
3月分社会保険料	中央社会保険事務所	340,022円
3月分健康増進事業利用補助費	契約業者	420,000円
3月分余暇活動事業利用補助費		2,171,280円
3月分会員の加入促進業務委託料		142,912円
3月分事務経費		306,378円
合 計		3,634,092円

収 支 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

1 収入の部

(単位：円)

科 目			当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	差異	備 考
大	中	小 科 目	A	B	C = (A+B)	D	E = (C-D)	
1		基本財産運用収入	22,000	0	22,000	113,901	△ 91,901	
	1	基本財産利息収入	22,000	0	22,000	113,901	△ 91,901	基本財産5億円の運用利息
2		会費収入	57,265,000	0	57,265,000	57,206,800	58,200	
	1	入会金収入	265,000	0	265,000	284,800	△ 19,800	入会金及び会費
	2	会費収入	57,000,000	0	57,000,000	56,922,000	78,000	
3		事業収入	154,505,000	0	154,505,000	135,570,500	18,934,500	
	1	生活安定事業収入	98,400,000	0	98,400,000	76,176,600	22,223,400	事業収入
	2	健康維持増進事業収入	1,254,000	0	1,254,000	597,300	656,700	
	3	自己啓発事業収入	1,183,000	0	1,183,000	834,800	348,200	
	4	余暇活動事業収入	53,668,000	0	53,668,000	57,961,800	△ 4,293,800	
4		補助金収入	89,061,000	0	89,061,000	89,061,000	0	
	1	区補助金収入	89,061,000	0	89,061,000	89,061,000	0	職員の人件費、管理運営費、余暇活動事業等に対する区補助金
5		雑収入	1,047,000	0	1,047,000	750,695	296,305	
	1	受取利息収入	3,000	0	3,000	35,688	△ 32,688	預金利息
	2	雑収入	1,044,000	0	1,044,000	715,007	328,993	広告収入等
6		特定資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
		生活資金融資貸出預託金取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	勤労者生活資金融資預託金
7		借入金収入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
	1	短期借入金収入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
		区借入金収入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	勤労者生活資金融資預託原資
		当 期 収 入 合 計 (A)	303,900,000	0	303,900,000	282,702,896	21,197,104	
		前 期 繰 越 収 支 差 額	20,971,000	0	20,971,000	25,566,226	△ 4,595,226	
		収 入 合 計 (B)	324,871,000	0	324,871,000	308,269,122	16,601,878	

2 支出の部

(単位：円)

科 目		当初予算額	補正予算額	流用増減額	予算現額	決算額	差異	備 考
大 中	小 科 目	A	B	C	D = (A+B+C)	E	F = (D-E)	
1	事業費支出	299,998,000	△ 21,300,000	0	278,718,000	265,464,515	13,233,485	
	1 人件費支出	37,059,000	0	0	37,059,000	32,099,085	4,959,915	役員の報酬、職員の給与費、福利厚生費
	役員報酬支出	2,913,000	0	30,000	2,943,000	2,942,149	851	
	給料手当支出	28,811,000	0	△ 30,000	28,781,000	24,370,558	4,410,442	
	福利厚生費支出	5,335,000	0	0	5,335,000	4,786,378	548,622	
	2 生活安定事業費支出	114,126,000	△ 19,000,000	△ 38,000	95,088,000	94,682,745	405,255	中小企業勤労者等の生活安定に関する事業
	消耗品費支出	20,000	0	0	20,000	7,265	12,735	1. 果物産地直送等の割引あっせん
	利用補助費支出	111,467,000	△ 19,000,000	0	92,467,000	92,452,420	14,580	2. クオカード、図書カード、ジェフグルメカード、ギフトカード等の割引販売
	委託費支出	165,000	0	△ 38,000	127,000	121,000	6,000	買物利用補助券等利用補助
	物品あっせん補助費支出	2,474,000	0	0	2,474,000	2,102,060	371,940	3. 生活設計セミナー
	3 健康維持増進事業費支出	7,375,000	△ 20,000	0	7,355,000	5,476,250	1,878,750	中小企業勤労者等の健康維持増進に関する事業
	利用補助費支出	6,155,000	△ 20,000	0	6,135,000	4,288,250	1,846,750	1. 人間ドックの利用補助、メンタルヘルスカウンセリング
	委託費支出	793,000	0	0	793,000	792,000	1,000	2. 温浴施設・スポーツ施設の割引利用券の販売・利用補助
	施設借上費支出	427,000	0	0	427,000	396,000	31,000	3. 健康セミナー・健康に関する予防講座
	4 自己啓発事業費支出	5,026,000	0	△ 341,000	4,685,000	4,455,105	229,895	中小企業勤労者等の自己啓発に関する事業
	消耗品費支出	156,000	0	△ 21,000	135,000	134,695	305	1. 新規就職者講座、パソコン講座、上手な話し方セミナー、ペン習字教室、
	賃借料支出	149,000	0	0	149,000	135,000	14,000	コーヒースクール、簿記講座、手打ちそば教室
	諸謝金支出	542,000	0	0	542,000	541,500	500	フラワーアレンジメント教室の実施
	利用補助費支出	1,608,000	0	△ 379,000	1,229,000	1,017,000	212,000	2. 協定カルチャースクール受講料補助
	委託費支出	2,494,000	0	59,000	2,553,000	2,549,910	3,090	3. 公開講座受講料・資格試験受験料補助
	施設借上費支出	77,000	0	0	77,000	77,000	0	
	5 余暇活動事業費支出	99,013,000	△ 2,280,000	379,000	97,112,000	96,725,164	386,836	中小企業勤労者等の余暇活動に関する事業
	消耗品費支出	692,000	0	0	692,000	677,594	14,406	1. 指定宿泊施設利用補助
	印刷製本費支出	495,000	0	0	495,000	454,080	40,920	2. 夏季宿泊施設借上
	保険料支出	53,000	0	0	53,000	52,052	948	3. 東京ドーム・東武動物公園割引利用券販売
	負担金支出	50,000	0	0	50,000	26,900	23,100	4. 東京ディズニーリゾート、協定遊園施設、夏季・冬季指定レジャー施設利用補助
	利用補助費支出	77,665,000	△ 2,280,000	△ 909,000	74,476,000	74,370,761	105,239	5. 観劇券、食事券、スポーツ観戦券、映画券等利用補助
	委託費支出	1,579,000	0	1,288,000	2,867,000	2,664,877	202,123	6. 旅行あっせん（バスツアー）
	施設借上費支出	18,479,000	0	0	18,479,000	18,478,900	100	7. バスツアー、ホテルミラコスタランチプランの実施
	6 給付事業費支出	19,000,000	0	0	19,000,000	15,290,000	3,710,000	事業掛金負担者への給付に関する事業
	給付金支出	19,000,000	0	0	19,000,000	15,290,000	3,710,000	1. 祝金、弔慰金、見舞金の支給
	7 情報提供事業費支出	11,009,000	0	0	11,009,000	10,008,543	1,000,457	中小企業勤労者等への情報提供に関する事業
	印刷製本費支出	5,468,000	0	△ 86,000	5,382,000	4,382,021	999,979	1. 「レッツ中央ガイド」の配布及び会報紙「レッツ中央」の発行
	委託費支出	5,541,000	0	86,000	5,627,000	5,626,522	478	2. 事業案内ポスター印刷等

科 目			当初予算額 A	補正予算額 B	流用増減額 C	予算現額 D = (A + B + C)	決算額 E	差異 F = (D - E)	備 考
大	中	小 科 目							
	8	共通事業費支出	7,390,000	0	0	7,390,000	6,727,623	662,377	各事業費支出に共通する経費
		旅費交通費支出	132,000	0	0	132,000	30,944	101,056	1. 電話料・インターネット使用料
		通信運搬費支出	378,000	0	0	378,000	297,632	80,368	2. 事務用品・参考図書等購入費
		消耗品費支出	596,000	0	0	596,000	505,049	90,951	3. 事務用封筒及び各種届出用紙等印刷経費
		印刷製本費支出	306,000	0	0	306,000	301,260	4,740	4. 複写機・シュレッダー等リース料金
		賃借料支出	3,888,000	0	0	3,888,000	3,658,912	229,088	5. キャッシュレス決済等経費
		保険料支出	28,000	0	0	28,000	27,576	424	
		委託費支出	121,000	0	0	121,000	0	121,000	
		施設借上費支出	1,551,000	0	0	1,551,000	1,518,660	32,340	
		雑支出	390,000	0	0	390,000	387,590	2,410	
	2	管理費支出	20,870,000	0	0	20,870,000	19,253,020	1,616,980	
	1	人件費支出	8,674,000	0	0	8,674,000	8,108,368	565,632	役員の報酬、職員の給与費、福利厚生費
		役員報酬支出	4,370,000	0	44,000	4,414,000	4,413,227	773	
		給料手当支出	3,202,000	0	△ 44,000	3,158,000	2,707,841	450,159	
		福利厚生費支出	1,102,000	0	0	1,102,000	987,300	114,700	
	2	管理運営費支出	12,196,000	0	0	12,196,000	11,144,652	1,051,348	会社の管理運営経費
		費用弁償支出	295,000	0	0	295,000	137,000	158,000	1. 理事会・評議員会開催経費
		旅費交通費支出	88,000	0	0	88,000	47,519	40,481	2. 関係団体への会議出席旅費及び年会費
		通信運搬費支出	899,000	0	0	899,000	841,252	57,748	3. 「レッツ中央ガイド」及び会報紙「レッツ中央」の発行
		什器備品費支出	261,000	0	0	261,000	260,700	300	4. 事業案内ポスター印刷等
		消耗品費支出	647,000	0	0	647,000	601,063	45,937	5. 電話料・インターネット使用料
		印刷製本費支出	2,856,000	0	0	2,856,000	2,528,817	327,183	6. 事務用品・参考図書等購入費
		賃借料支出	1,047,000	0	0	1,047,000	984,908	62,092	7. 事務用封筒及び各種届出用紙等印刷経費
		保険料支出	7,000	0	0	7,000	6,894	106	8. 複写機・シュレッダー等リース料金
		負担金支出	165,000	0	0	165,000	126,500	38,500	9. 財務会計指導委託
		委託費支出	4,689,000	0	0	4,689,000	4,369,629	319,371	
		雑支出	1,242,000	0	0	1,242,000	1,240,370	1,630	
	3	特定資産取得支出	3,003,000	21,300,000	0	24,303,000	23,300,518	1,002,482	各種積立金及び勤労者生活資金融資預託金
	1	給付積立金取得支出	2,000	0	0	2,000	416	1,584	
	2	記念事業積立金取得支出	2,001,000	0	0	2,001,000	2,000,102	898	
	3	生活資金融資貸出預託金取得支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
	4	公益充実資金積立金取得支出	0	21,300,000	0	21,300,000	21,300,000	0	特定費用準備資金
	4	借入金返済支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	勤労者生活資金融資預託原資
	1	短期借入金返済支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
		区借入金返済支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
		支出計	324,871,000	0	0	324,871,000	308,018,053	16,852,947	
		区返納額					8,150,649	△ 8,150,649	区補助金返還金
		当期支出合計 (C)					316,168,702	△ 316,168,702	
		当期収支差額 (A) - (C)					△ 33,465,806	33,465,806	
		次期繰越収支差額 (B) - (C)					△ 7,899,580	7,899,580	

収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、未払金（区補助金返還金）、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、2に掲載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	48,878,476	3,641,768
未収金	386,600	760,400
前払金	0	587,000
合計	49,265,076	4,989,168
未払金	8,834,893	3,634,092
未払金（区補助金返還金）	13,335,064	8,150,649
前受金	219,100	154,300
預り金	1,309,793	949,707
合計	23,698,850	12,888,748
次期繰越収支差額	25,566,226	△7,899,580

3 共通費用の按分について

「1 事業費支出」と「2 管理費支出」に共通する

(1) 人件費支出については、従事割合により

(2) 「7 情報提供事業費支出」と「8 共通事業費支出」に属する会報紙「レッツ中央」の

発行や電話料などの支出については使用割合により

それぞれの科目に按分して計上してある。

監 査 報 告 書

令和7年5月19日

公益財団法人 中央区勤労者サービス公社

理 事 長 宮 入 正 英 様

公益財団法人 中央区勤労者サービス公社

監 事 坂 本 明 美

監 事 岩 田 純 治

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における理事の職務執行、事業報告及び計算書類等に関して、本監査報告を作成し、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会その他会議に出席し理事等からその職務執行状況について報告を受けた。

また、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告等について監査した。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記)及びこれらの附属明細書並びに財産目録及び収支計算書について監査した。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為、また法令又は定款に違反する重大な事実は認められない。

(2) 計算書類等の監査結果

計算種類等は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

令和 7 年度事業の計画に関する書類

令和 7 年 度

公益財団法人中央区勤労者サービス公社

事 業 計 画 書

令和 7 年 度 事 業 計 画

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

【公益目的事業】

(1) 定款第 4 条第 1 項第 1 号 中小企業勤労者等の生活の安定に関する事業

事業名	内 容	対 象 者
生活安定事業	1 物品あっせん（箱数は予定数） (1) 果物等の産地直送割引あっせん(月は会報紙の掲載予定) さくらんぼ(5月) 300箱、桃(7月)400箱、特産枝豆(7月)100箱、新米「つや姫」(7月)100箱、ラ・フランス(9月)150箱、シャインマスカット(9月)300箱、次郎柿(9月)150箱、りんご(10月)200箱、温州みかん(11月)200箱、杵つき「でわの餅」(11月)100箱、媛小春(12月)150箱 ※ 新たに、梨を追加予定 (2) 築地お取り寄せ市場グルメ通販 グルメ通販で、1店舗3,000円（送料を除く。）以上利用した場合、補助を行う。 補 助 額 1,000円 年度内 1 回/11月～1 月 予定件数 100件 (3) 防災用品 防災食セット 200箱、災害用トイレ 400箱	会員
	2 百貨店等の指定店 割引価格で物品購入等ができる指定店として、百貨店や専門店と契約を締結し、生活を支援する。 指定店 百貨店・専門店 18店	会員 登録会員
	3 料金前払式カード等の割引販売 (1) クオ・カード、図書カード 年 6 回（4 月、6 月、8 月、10 月、12 月、2 月） 1 会員各回それぞれ 3 枚まで、1 枚4,500円（一般料金5,000円） 予定数 クオ・カード 各回2,000枚（総数12,000枚） 図書カード 各回 700枚（総数 4,200枚） (2) ジェフグルメカード 年 2 回 1 会員各回 2 セット 1 セット 4,000円（一般料金5,000円） 予 定 数 各回2,000セット（総数4,000セット） (3) ギフトカード等 年 1 回 ①～⑥会員各 1 枚（セット）⑦ 1 会員 2 枚 ①ユニクロギフトカード 1 枚4,000円（一般料金5,000円） ②スターバックスカード 1 枚4,000円（一般料金5,000円） ③ミスタードーナツ商品券 1 セット1,500円（一般料金2,000円） ④こども商品券 1 セット4,500円（一般料金5,000円） ⑤コストコ プリペイドカード 1 枚4,000円（一般料金5,000円） ⑥食べチョククーポン券 1 枚2,100円（一般料金3,000円） ⑦キルフェボン ギフトカード 1 枚4,000円（一般料金5,000円）	会員

事業名	内 容	対 象 者
生活安定事業	①② ③ ④ ⑤⑥ ⑦ 各500枚 500セット 300セット 各300枚 250枚 ①② 各500枚 ③ 500セット ④ 300セット ⑤⑥ 各300枚 ⑦ 250枚	会員
	4 利用補助 (1) 中央区内等アンテナショップ利用補助 1枚300円 予定数 1,000枚 (2) コストコ 年会費・更新費利用補助 1人1,000円 予定数 150枚	
各種制度の普及事業	1 各種共済制度等の仲介・紹介 (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部（中退共）や全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済coop〈全労災〉）等の各種制度のPR等を行い、制度への加入促進を図る。 (2) 団体加入している中央労働金庫の財産形成貯蓄や各種融資制度をPRする。	会員 登録会員 一般勤労者
生活設計事業	1 生活設計相談会の実施 ファイナンシャルアドバイザー等による資産運用、年金、保険などの生活設計相談会（事前予約制）を年2回（各1日）開催する。 2 生活設計セミナーの実施 資産運用、年金、保険、相続等をテーマに、専門家による生活設計セミナーを開催する。 1日・募集人数 30人	会員 登録会員 一般勤労者 区民

（2）定款第4条第1項第2号 中小企業勤労者等の健康維持増進に関する事業

事業名	内 容	対 象 者
健康管理事業	1 人間ドックの利用あっせん 割引料金で受診できるよう人間ドック健診医療機関と契約を締結している。 なお、35歳以上の会員に対しては受診料の一部を補助し、健康管理の促進を図る。 健診医療機関 10施設（区内6施設） 受診料補助 年度内1回 日帰りコース12,000円・1泊コース15,000円 予定件数 240件	会員 登録会員 ※受診料補助は 会員のみ
	2 カウンセリングの実施 メンタルヘルス対策として、一般社団法人日本産業カウンセラー協会と契約し、無料（年度内3回まで）又は割引料金によりカウンセリングを行う。 指定施設 5施設	会員
	3 予防接種の費用補助 会員が予防接種を受け、その費用を1,000円以上自己負担した場合に補助を行う。 補 助 額 1,000円 年度内1回 予定件数 1,000件	会員

事業名	内 容	対 象 者
健康増進事業	1 温浴施設のあっせん (1) 割引利用券の販売 箱根小涌園ユネッサン 1 会員月 4 枚まで 都内共通入浴券 年 2 回 1 会員各回 2 冊 (2) 割引契約・利用補助 スパリゾートハワイアンズ、タイムズ スパ・レスタ、箱根園絶景日帰り温泉 「龍宮殿本館」、東京豊洲万葉倶楽部 (3) 割引契約 浅草 R O X まつり湯ほか 2 施設	(1) 会員 (2) (3) 会員 登録会員 ※利用補助は会 員のみ
	2 スポーツ施設のあっせん (1) 割引利用券の販売 温水プール等区立スポーツ施設プリペイドカード (中央区立総合スポーツセンター、月島スポーツプラザほか) 晴海地域交流センター「はるみらい」内トレーニングスタジオ回数券 (2) 利用補助 コナミスポーツクラブ、ティップネス (3) 割引契約・利用補助 ゴルフ場 (20 施設) (4) 割引契約 ボウリング場 (東京ポートボウル)、乗馬クラブ (クレイン千葉)	(1) (2) 会員 (3) (4) 会員 登録会員 ※利用補助は会 員のみ
健康啓発事業	1 健康セミナーの実施 (1) ピラティス (7 月)、ボディメンテナンス (10 月)、ヨガ (2 月) 各 4 日間・募集人数 各 20 人 (2) 健康に関するランチセミナー 1 日・募集人数 30 人	1 (1) 2 3 会員 登録会員 一般勤労者 区民
	2 予防講座の実施 認知症予防講座 (4 月) 1 日・募集人数 40 人 健康に関する予防講座 (11 月) 1 日・募集人数 25 人	
	3 健康冊子等の配布 区が作成した健康に関する冊子やリーフレットを公社窓口で配布する。	1 (2) 会員

(3) 定款第4条第1項第3号 中小企業勤労者等の自己啓発、余暇活動に関する事業

事業名	内 容	対 象 者
自己啓発事業	1 講座の開催 (1) 新規就職者講座(4月) 1日・募集人数 50人 (2) パソコン講座 6回(5・6・10・11・1・2月) 各5日間・募集人数 各20人 (3) 上手な話し方セミナー 2回(5・9月) 各5日間・募集人数 各24人 (4) 簿記講座(9～11月) 19日間・募集人数 24人 (5) 手打ちそば教室(12月) 2回 各1日・募集人数 各20人 (6) ペン習字教室(7月) 1回 3日間・募集人数 20人 (7) コーヒースクール 2回 各1日・募集人数 各24人 (8) クリスマス手作り教室(11月) 1日・募集人数 24人	(1)～(6) 会員 登録会員 一般勤労者 (7)(8) 会員
	2 カルチャースクール及び講座の受講支援 (1) カルチャースクールの割引契約 ①朝日カルチャーセンター、池袋コミュニティ・カレッジ、 資格の大原 ②よみうりカルチャー、LEC東京リーガルマインド (2) 講座受講料補助 対象講座 受講料(実費を除く。)が4,000円以上の次の講座 ①カルチャースクール(協定施設5施設) ②生涯学習情報誌「中央区民カレッジ」に掲載されている講座 ③当公社主催の講座 補助額 年度内1回・受講料の半額、4,000円まで	(1) ①会員 登録会員 一般勤労者 ②会員 登録会員 (2) 会員
	3 資格試験受験料補助 受験料補助 年度内2回まで・1回4,000円まで	会員

事業名	内 容	対 象 者
余暇活動事業	1 宿泊施設の利用支援 (1) 指定宿泊施設 割引契約・利用補助 指定施設 リソル直営・提携の最大約17,000施設 区立施設(2施設) 補助回数上限 20泊(内訳 リソル利用:12泊/区立施設:8泊) 補 助 額 1泊につき会員・同居の家族一律2,000円 (2) 夏季借上宿泊施設 宿泊施設を借り上げ、低廉な料金で提供する。 借上施設 海6施設 山7施設 借上期間 7月19日泊～8月17日泊 30泊	(1) 会員 (2) 会員 登録会員 一般勤労者 区民
	2 遊園施設等の利用支援 (1) 割引利用券の販売 東京ドームシティ「得10チケット」 1会員月4冊まで(1,800枚) 東武動物公園「法人アトラクションパスセット」 年度内1回 1会員4枚まで(800枚) (2) 割引契約・利用補助 ①年間指定レジャー施設 東京ディズニーリゾート、よみうりランドほか10施設 ②夏季・冬季指定レジャー施設 夏季 プール5施設 冬季 スキー・スケート場15施設	(1)(2) 会員
	3 チケットの割引あっせん等 観劇券、食事券、スポーツ観戦券ほか 予定枚数 13,050枚	会員
	4 レクリエーション事業 (1) サンセットクルーズ(7月又は8月) 募集人数 100人 (2) ボウリング大会(9月) 募集人数 40人 (3) ゴルフ大会(10月又は11月) 募集人数 40人 (4) バスツアー(旅行業者が企画・実施するツアーへの助成事業) 年度内4回・募集人数 各86人 潮干狩り(5月)、さくらんぼ狩り(6月)、 ぶどう狩り(9月)、いちご狩り(3月)	会員 登録会員 一般勤労者
	5 旅行あっせん(バスツアー) はとバスが取り扱うバスツアーを利用する会員と同居家族に、割引・補助を行う。 補助回数 会員・同居家族(3人まで) 年度内各2回まで 補 助 額 1回につき会員 3,000円・同居家族 1,500円	会員
	6 ホテルミラコスタ ランチプラン ホテルミラコスタで昼食を取りながら、ディズニーキャラクターたちとの写真撮影やディズニー商品の抽選会を楽しむイベントを行う。 平日(小中学校の夏期休業中)1回、土日祝日1回(予定) 募集人数 各200人	会員

(1) ～ (3) の事業共通

事業名	内 容	対 象 者
各事業共通	1 民間福利厚生サービスの活用 各事業を補完するものとして、インターネット申込も可能な民間福利厚生サービスを活用する。コンビニエンスストアでの割引映画鑑賞券の発券や、宿泊・レジャー施設、各種ツアーなど多様なサービスを割引料金で利用できるようにする。 対象メニュー 約2,000アイテム 割引状況 概ね5～20%の割引料金で利用可能 ※映画観賞券等について当公社追加補助実施	会員

【収 益 事 業 等】

(4) 定款第4条第1項第4号 事業掛金負担者の給付に関する事業

事業名	内 容	対 象 者
給付事業	1 給付金の支給 祝 金：結婚・銀婚・金婚・出産・20歳(はたち)・入学・卒業 弔慰金：会員・配偶者・子・親(父母) 見舞金：入院・障害・住宅災害 予定件数 1,000件	会員

【共 通 事 業】

(5) 定款第4条第1項第5号 その他公社の目的を達成するために必要な事業

事 業 名	内 容	対 象 者
調査研究事業	1 関係団体会議等への出席 一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンターや東京都中小企業勤労者福祉サービスセンターなどが開催する会議等に参加し、得た情報等を今後の事業展開に役立てる。	_____
情報提供事業	1 事業案内「2026・2027 レッツ中央ガイド」（冊子）の作成 冊子での事業案内の概要版（以下「ガイドブック」という。）を作成し、ガイドブックに掲載したQRコードをスマートフォン等のカメラで読み取ることにより、ホームページ上の詳細な事業案内が端末に表示されるようにする。（ガイドブックは令和8年4月に配布予定） ガイドブック（冊子） 作成部数：13,000部 隔年発行 ホームページ（電子版） ホームページに掲載する情報とガイドブックの連携により、利便性の向上を図る。 また、内容を都度更新することで最新の情報を提供する。	会員 登録会員 一般勤労者
	2 会報紙「レッツ中央」の発行 事業情報を掲載した会報紙を年10回（8月・2月を除く毎月）発行する。 発行部数 各回 10,000部 配 布 先 全会員、新規加入者、区施設窓口等	会員 登録会員 一般勤労者
	3 入会案内の作成、配布等 パンフレットやリーフレットを作成し、シルバー人材センターへの委託により区内未加入事業所に戸別配布する。また、ポスターについては、区の広報掲示板に掲出する。	一般勤労者
	4 事業案内ポスターの作成 事業案内のポスターを作成し、区の広報掲示板や区施設へ掲出することにより事業の周知を図る。	会員 登録会員 一般勤労者 区民
	5 情報提供協力事業 都や区等が発行する各種広報紙、冊子、パンフレット等を公社窓口で配布する。	会員 登録会員 一般勤労者 区民
その他	1 事務所の移転 令和7年度末に現事務所の賃貸借契約（中央区が契約）が満了することから、中央会館「銀座ブロッサム」に事務所を移転する。 移転先 中央区立中央会館「銀座ブロッサム」1階（レストラン部分） 中央区銀座二丁目15番6号 新事務所での窓口業務開始（予定） 令和8（2026）年2月24日（火）から ※ 現事務所での窓口業務は2月20日（金）まで	_____
	2 キャッシュレス決済 クレジットカードや交通系ICカード、PayPayなどQRコードによる窓口での支払いを可能にし、利用者の利便性の向上を図る。	会員 登録会員 一般勤労者 区民

令和 7 年 度

公益財団法人中央区勤労者サービス公社

収 支 予 算 書

令和7年度 収支予算書（損益計算ベース）

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公1：中小企業勤労者等の生活の安定、健康維持増進、自己啓発、余暇活動事業、その他事業	他1：事業掛金負担者の給付事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	115	0	0	0	115
基本財産受取利息	115	0	0	0	115
受取会費	39,444	19,000	0	0	58,444
受取入会金	0	244	0	0	244
受取会費	39,444	18,756	0	0	58,200
事業収益	149,359	0	0	0	149,359
生活安定事業収益	90,130	0	0	0	90,130
健康維持増進事業収益	2,950	0	0	0	2,950
自己啓発事業収益	1,227	0	0	0	1,227
余暇活動事業収益	55,052	0	0	0	55,052
受取補助金等	71,149	6,136	27,088	0	104,373
受取区補助金	71,149	6,136	27,069	0	104,354
受取補助金等振替額	0	0	19	0	19
雑収益	663	3	0	0	666
受取利息	0	3	0	0	3
雑収益	663	0	0	0	663
経常収益計	260,730	25,139	27,088	0	312,957
(2) 経常費用					
事業費	280,339	23,136	0	0	303,475
役員報酬	2,562	853	0	0	3,415
給料手当	27,035	3,190	0	0	30,225
賞与引当金繰入額	1,488	202	0	0	1,690
福利厚生費	5,287	692	0	0	5,979
旅費交通費	135	0	0	0	135
通信運搬費	323	46	0	0	369
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	1,462	66	0	0	1,528
印刷製本費	8,104	296	0	0	8,400
賃借料	3,568	488	0	0	4,056
保険料	80	3	0	0	83
諸謝金	542	0	0	0	542
支払負担金	50	0	0	0	50
委託費	13,801	300	0	0	14,101
利用補助費	191,512	0	0	0	191,512
保証金助成費	0	0	0	0	0
施設借上費	20,848	0	0	0	20,848
物品あっせん補助費	3,092	0	0	0	3,092
給付金	0	17,000	0	0	17,000
雑費	450	0	0	0	450

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公 1：中小企業勤労 者等の生活の安定、 健康維持増進、自己 啓発、余暇活動事 業、その他事業	他 1：事業掛金負 担者の給付事業			
管理費	0	0	27,088	0	27,088
役員報酬	0	0	5,124	0	5,124
給料手当	0	0	3,360	0	3,360
賞与引当金繰入額	0	0	414	0	414
福利厚生費	0	0	1,234	0	1,234
費用弁償	0	0	295	0	295
旅費交通費	0	0	86	0	86
通信運搬費	0	0	1,090	0	1,090
什器備品費	0	0	1,743	0	1,743
減価償却費	0	0	19	0	19
消耗品費	0	0	951	0	951
印刷製本費	0	0	3,395	0	3,395
賃借料	0	0	1,062	0	1,062
保険料	0	0	9	0	9
支払負担金	0	0	169	0	169
委託費	0	0	6,672	0	6,672
雑費	0	0	1,465	0	1,465
経常費用計	280,339	23,136	27,088	0	330,563
当期経常増減額	△ 19,609	2,003	0	0	△ 17,606
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 19,609	2,003	0	0	△ 17,606
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,609	2,003	0	0	△ 17,606
一般正味財産期首残高	35,383	22,210	2	0	57,595
一般正味財産期末残高	15,774	24,213	2	0	39,989
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0		0
受取区補助金	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	0	0	△ 19		△ 19
一般正味財産への振替額	0	0	△ 19		△ 19
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 19	0	△ 19
指定正味財産期首残高	500,000	0	153		500,153
指定正味財産期末残高	500,000	0	134	0	500,134
III 正味財産期末残高	515,774	24,213	136	0	540,123

令和7年度収支予算説明書（資金計算ベース）

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

1 収入の部

（単位：千円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増(△)減	備 考
1 基本財産運用収入	115	22	93	基本財産運用利息収入を計上
基本財産利息収入	115	22	93	
2 会費収入	58,444	57,265	1,179	入会金及び会費収入を計上
入会金収入	244	265	△ 21	
会費収入	58,200	57,000	1,200	
3 事業収入	149,359	154,505	△ 5,146	事業収入を計上
生活安定事業収入	90,130	98,400	△ 8,270	
健康維持増進事業収入	2,950	1,254	1,696	
自己啓発事業収入	1,227	1,183	44	
余暇活動事業収入	55,052	53,668	1,384	
4 補助金収入	104,354	89,061	15,293	
区補助金収入	104,354	89,061	15,293	
5 雑収入	666	1,047	△ 381	
受取利息収入	3	3	0	預金利息を計上
雑収入	663	1,044	△ 381	広告収入等を計上
6 特定資産取崩収入	0	1,000	△ 1,000	
生活資金融資貸出預託金取崩収入	0	1,000	△ 1,000	
7 借入金収入	0	1,000	△ 1,000	生活資金融資の貸付残高に対し、現行貸付利率を確保するための金融機関預託金原資を計上
短期借入金収入	0	1,000	△ 1,000	
区借入金収入	0	1,000	△ 1,000	
当期収入合計	312,938	303,900	9,038	
前期繰越収支差額	19,609	20,971	△ 1,362	
収入合計	332,547	324,871	7,676	

2 支出の部

(単位：千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増(△)減	備 考
1 事業費支出		303,475	299,998	3,477	
1 人件費支出	1 人件費支出	41,309	37,059	4,250	役員報酬、一般職員の給与費、福利厚生費を計上
	役員報酬支出	3,577	2,913	664	
	給料手当支出	31,753	28,811	2,942	
	福利厚生費支出	5,979	5,335	644	
2 生活安定事業費支出		105,489	114,126	△ 8,637	中小企業勤労者等の生活安定事業に要する経費を計上
2 生活安定事業費支出	消耗品費支出	20	20	0	
	利用補助費支出	102,212	111,467	△ 9,255	
	委託費支出	165	165	0	
	物品あっせん補助費支出	3,092	2,474	618	
3 健康維持増進事業費支出		9,469	7,375	2,094	中小企業勤労者等の健康維持増進事業に要する経費を計上
3 健康維持増進事業費支出	利用補助費支出	7,855	6,155	1,700	
	委託費支出	1,143	793	350	
	施設借上費支出	471	427	44	
4 自己啓発事業費支出		5,187	5,026	161	中小企業勤労者等の自己啓発を支援する事業に要する経費を計上
4 自己啓発事業費支出	消耗品費支出	156	156	0	
	賃借料支出	149	149	0	
	諸謝金支出	542	542	0	
	利用補助費支出	1,600	1,608	△ 8	
	委託費支出	2,674	2,494	180	
	施設借上費支出	66	77	△ 11	
5 余暇活動事業費支出		101,612	99,013	2,599	中小企業勤労者等の余暇活動を支援する事業に要する経費を計上
5 余暇活動事業費支出	消耗品費支出	824	692	132	
	印刷製本費支出	495	495	0	
	保険料支出	53	53	0	
	負担金支出	50	50	0	
	利用補助費支出	79,845	77,665	2,180	
	委託費支出	1,635	1,579	56	
	施設借上費支出	18,710	18,479	231	

(単位：千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増(△)減	備 考
6 給付事業費支出		17,000	19,000	△ 2,000	事業掛金負担者への給付に関する事業に要する経費を計上
	給付金支出	17,000	19,000	△ 2,000	
	雑支出	0	0	0	
7 情報提供事業費支出		14,467	11,009	3,458	中小企業勤労者等への情報提供事業に要する経費を計上
	印刷製本費支出	7,604	5,468	2,136	
	委託費支出	6,863	5,541	1,322	
8 共通事業費支出		8,942	7,390	1,552	各事業費支出に共通する経費を計上
	旅費交通費支出	135	132	3	
	通信運搬費支出	369	378	△ 9	
	消耗品費支出	528	596	△ 68	
	印刷製本費支出	301	306	△ 5	
	賃借料支出	3,907	3,888	19	
	保険料支出	30	28	2	
	委託費支出	1,621	121	1,500	
	施設借上費支出	1,601	1,551	50	
	雑支出	450	390	60	
2 管理費支出		27,069	20,870	6,199	
1 人件費支出		10,132	8,674	1,458	役員報酬、一般職員の給与費、福利厚生費を計上
	役員報酬支出	5,369	4,370	999	
	給料手当支出	3,529	3,202	327	
	福利厚生費支出	1,234	1,102	132	
2 管理運営費支出		16,937	12,196	4,741	公社の管理運営に要する経費を計上
	費用弁償支出	295	295	0	
	旅費交通費支出	86	88	△ 2	
	通信運搬費支出	1,090	899	191	
	什器備品費支出	1,743	261	1,482	
	消耗品費支出	951	647	304	
	印刷製本費支出	3,395	2,856	539	
	賃借料支出	1,062	1,047	15	
	保険料支出	9	7	2	
	負担金支出	169	165	4	
	委託費支出	6,672	4,689	1,983	
	雑支出	1,465	1,242	223	

(単位：千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増(△)減	備 考
3 特定資産取得支出		2,003	3,003	△ 1,000	積立金及び預託金を計上
	給付積立金取得支出	2	2	0	
	記念事業積立金取得支出	2,001	2,001	0	
	生活資金融資貸出預託金取得支出	0	1,000	△ 1,000	
4 借入金返済支出		0	1,000	△ 1,000	金融機関預託金原資として区から借り入れた借入金の返済に要する経費を計上
	短期借入金返済支出	0	1,000	△ 1,000	
	区借入金返済支出	0	1,000	△ 1,000	
当 期 支 出 合 計		332,547	324,871	7,676	
当 期 収 支 差 額		△ 19,609	△ 20,971	1,362	
次 期 繰 越 収 支 差 額		0	0	0	

日本橋プラザ株式会社の
経営状況を説明する書類

第40期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

決 算 に 関 す る 書 類

事業報告

自 令和6年4月 1 日から
至 令和7年3月 3 1日まで

東京のオフィスマーケットはオフィス回帰や職場環境の改善などによる需要が高まり、空室率は低下傾向が続き、当社ビルにおいても当期末は満室の状態となっております。

当期売上高は、テナントの空室区画への新規入居やフリーレント期間の終了などにより、前期比94百万円増の1,667百万円となりました。また、売上原価は、修繕工事費や管理委託料、減価償却費の増加などにより、前期比48百万円増の1,391百万円となりました。以上により、経常利益は前期比42百万円増の145百万円となりました。

当期実施の設備投資総額は265百万円であり、長期修繕については、当期から2年間で行う計画の初年度として、空調機器設備の更新、貨物用エレベーターの制御機器更新などを実施しました。

これらに要した資金は、全て自己資金を充当しております。

我が国の経済は、国内の経済活動や社会活動の正常化やインバウンド需要の持ち直しなどにより、緩やかな回復傾向が継続しております。一方で、物価上昇や為替の変動、金利の上昇、アメリカ新大統領の政策動向など、依然として景気の先行きに留意が必要であり、オフィスビル市況においても空室率や賃料に注視が必要な状況が続いております。このような環境のもと、当社ビル運営においては、引き続き入居テナントの動向や展示場・会議室・駐車場の売上動向を十分注視し、適切に対処してまいります。

また、当社ビル設備の経年劣化などに対しては、従来より長期修繕を計画的に実行しており、次期（令和7年度）は2か年計画の2年目として、エスカレーターの駆動機器更新、空調機器設備の更新などを予定しており、これらに備え、着実な収益の確保を図ってまいります。

貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位： 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,756,669,447	流動負債	525,404,247
現金及び預金	1,734,497,339	未 払 金	248,891,720
営 業 未 収 金	14,589,585	未 払 費 用	18,014,181
貯 蔵 品	2,969,941	未払法人税等	32,325,100
前 払 費 用	4,569,826	未 払 消 費 税	40,192,400
未 収 収 益	42,756	未払事業所税	3,771,300
		前 受 金	181,434,186
		預 り 金	775,360
固定資産	4,253,774,359	固定負債	1,433,450,274
有形固定資産	3,832,706,614	預 り 敷 金	1,417,792,474
建 物	1,884,897,101	退職給付引当金	15,657,800
建物附属設備	1,857,840,057	負 債 合 計	1,958,854,521
構 築 物	1,601,555	(純資産の部)	
器 具 備 品	66,290,165	株主資本	4,051,589,285
建 設 仮 勘 定	22,077,736	資 本 金	1,000,000,000
無形固定資産	819,200	利益剰余金	3,246,589,285
電 話 加 入 権	819,200	利益準備金	151,735,000
投資その他の資産	420,248,545	その他利益剰余金	3,094,854,285
投資有価証券	396,722,944	別 途 積 立 金	2,380,000,000
長期前払費用	14,467,088	設備取替積立金	500,000,000
繰延税金資産	9,058,513	繰越利益剰余金	214,854,285
		自己株式	△ 195,000,000
		純 資 産 合 計	4,051,589,285
資 産 合 計	6,010,443,806	負債・純資産合計	6,010,443,806

損 益 計 算 書

自 令和6年4月 1 日
至 令和7年3月 3 1 日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,667,112,968
売 上 原 価		1,391,885,330
売 上 総 利 益		275,227,638
販売費及び一般管理費		133,588,784
営 業 利 益		141,638,854
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,001,657	3,403,957
雑 収 入	1,402,300	
経 常 利 益		145,042,811
税 引 前 当 期 純 利 益		145,042,811
法人税、住民税及び事業税	44,488,166	
法 人 税 等 調 整 額	708,229	45,196,395
当 期 純 利 益		99,846,416

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月 1 日
至 令和7年3月31日
(単位:円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利益剰余金計
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			別 途 積立金	設備取替 積立金	繰越利益 剰 余 金	
当期首残高	1,000,000,000	149,320,000	2,280,000,000	500,000,000	241,572,869	3,170,892,869
事業年度中 の変動額						
剰余金の配当					△ 24,150,000	△ 24,150,000
剰余金の配当に 伴う利益準備金 の積立		2,415,000			△ 2,415,000	0
別途積立金の積立			100,000,000		△ 100,000,000	0
当期純利益					99,846,416	99,846,416
自己株式						
事業年度中 の変動額合計		2,415,000	100,000,000		△ 26,718,584	75,696,416
当期末残高	1,000,000,000	151,735,000	2,380,000,000	500,000,000	214,854,285	3,246,589,285

	株主資本合計		純資産合計
	自己株式		
当期首残高	△ 195,000,000	3,975,892,869	3,975,892,869
事業年度中 の変動額			
剰余金の配当		△ 24,150,000	△ 24,150,000
剰余金の配当に 伴う利益準備金 の積立		0	0
別途積立金の積立		0	0
当期純利益		99,846,416	99,846,416
自己株式		0	0
事業年度中 の変動額合計		75,696,416	75,696,416
当期末残高	△ 195,000,000	4,051,589,285	4,051,589,285

個 別 注 記 表

自 令和6年4月 1 日
至 令和7年3月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益はリース会計基準に従い計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 9,058,513 円

② その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

3 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物 4,358,485,936 円

建物附属設備 4,297,299,924 円

構築物 51,663,067 円

器具備品 302,820,969 円

合 計 9,010,269,896 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 20,000株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 3,900株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和6年6月17日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 24,150,000円

② 1株当たり配当額 1,500円

③ 基準日 令和6年3月31日

④ 効力発生日 令和6年6月18日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和7年6月16日開催の定時株主総会で次の議案を付議いたします。

① 配当金の総額 24,150,000円

② 1株当たり配当額 1,500円

③ 基準日 令和7年3月31日

④ 効力発生日 令和7年6月17日

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、未払事業税、未払事業所税、未払費用、退職給付引当金の否認等であります。

6 金融商品に関する注記

当社の金融商品のうち投資有価証券の内容は公社債であり、時価は 388,580,000円（帳簿価額 396,722,944円）であります。

7 賃貸不動産に関する注記

当社は、東京都中央区（本店所在地）において賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸不動産（敷地を除く）の時価は 3,350,908,700円、貸借対照表計上額は 3,832,706,614円で、そのうち98.6%を賃貸しております。

8 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 関連当事者の名称 中央区
- (2) 当社の総株主の議決権の総数に占める当該関連当事者が有する議決権の数の割合 68.32%
- (3) 当社と当該関連当事者との関係 主要株主
- (4) 取引内容 土地賃借料
- (5) 取引金額 650,000,000円
- (6) 取引条件及び取引条件の決定方針
中央区が定める賃貸条件による
- (7) 事業年度末における債権及び債務の残高はありません。

9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	251,651円50銭
1株当たり当期純利益	6,201円64銭

10 その他の注記

当社は、複数事業主（不動産会社等）により設立された企業年金制度（総合型企業年金型企業年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項（令和6年3月31日）

年金資産の額	14,767百万円
年金財政計算上の給付債務の額	13,934百万円
差引額	832百万円
- ② 制度全体に占める当会社の掛金拠出割合（令和6年3月31日）
0.1%
- ③ 補足説明
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、未償却過去勤務債務残高1,072百万円であります。
別途積立金 247百万円

独立監査人の監査報告書

令和7年5月16日

日本橋プラザ株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人
東京都千代田区
指定社員 公認会計士 小林 広 治
業務執行社員
指定社員 公認会計士 木 全 計 介
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本橋プラザ株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

私は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第40期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、取締役その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行について、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年5月22日

日 本 橋 プ ラ ザ 株 式 会 社

常勤監査役 島 田 勝 敏

第41期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

事業の計画に関する書類

第 4 1 期 損 益 計 画

自 令和7年4月 1 日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	備 考
売 上 高	1,706	
売 上 原 価	1,428	
売 上 総 利 益	277	
販売費及び一般管理費	125	
営 業 利 益	152	
営 業 外 収 益	2	
営 業 外 費 用	――	
経 常 利 益	155	
特 別 利 益	――	
特 別 損 失	――	
税引前当期利益	155	
法 人 税 等 法人税等調整額	48	
当 期 純 利 益	106	

主たる事業

1 事務所・店舗等賃貸業務

2 展示場・会議室賃貸業務

3 駐車場賃貸業務

4 ビル管理業務

5 その他関連付随業務